

保育対策総合支援事業費補助金

基本情報

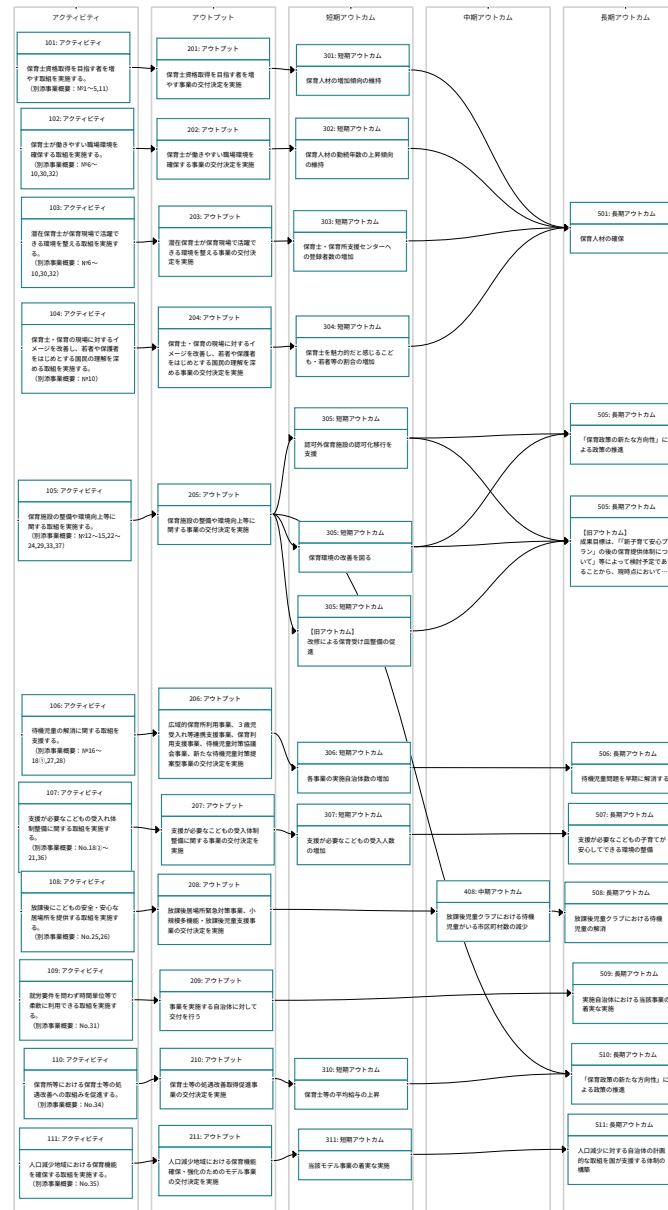
組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 保育の魅力向上係					
	作成責任者	栗原正明 安里賀奈子 横田愛					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	006484	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育等の設置による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を講ずることで、待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。					
	現状・課題	本事業は、保育人材の確保や待機児童の解消などを目的として平成27年度から実施している。これまで事業を総合的に推進することにより、例えば、令和7年の待機児童は2,254人となり、待機児童数がピークであった平成29年の26,081人から8年連続で減少している。 令和6年12月に「保育政策の新たな方向性」が公表されたことにより、人口減少に対応しながら、こどもまんなか社会の実現を図るため、保育政策について、今後は、待機児童対策を中心とした「保育の量の拡大」から、「地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実」と、「全てのこどもの育ちと子育て家庭を支援する取組の推進」に政策の軸を転換。あわせて「保育人材の確保・テクノロジーの活用等による業務改善」を強力に進め、制度の持続可能性を確保することとしている。引き続き、地域のニーズに応じた保育提供体制の確保に取り組むとともに、保育人材の確保などの施策を進め、全国どこでも質の高い保育が受けられ、地域でひとりひとりの育ちと子育てが応援・支援されるような社会を実現していく必要がある。					
	事業の概要	小規模保育等の改修等や保育の受け皿整備に伴い必要となる保育人材の確保の実施等に必要な経費の一部を補助する。詳細は別添（事業概要）のとおり。					
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/yosan/					

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	--		--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	「保育対策総合支援事業費補助金の国庫補助について」（厚生労働省発子1017第5号平成30年10月17日付事務次官通知）等		--			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	都道府県・市区町村、事業者	別添（事業概要）のとおり。	－		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	50,923,000	58,866,002	55,454,045		
	当初予算		45,702,000	45,851,870	46,410,687	--		
	補正予算		18,461,000	9,270,042	--	--		
	前年度から繰越し		24,604,000	15,439,121	1,388,055	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		88,767,000	70,561,033	47,798,742	--		
	執行額		65,303,286	59,746,770	--	--		
	執行率		73.6%	84.7%	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		9,829,587		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 保育対策費 / 保育対策事業費補助金			--		46,410,687	55,454,045
		前年度から繰越し --			--		1,388,055	--
主な増減理由	令和6年度補正予算により計上していた「保育所等におけるICT化推進事業」や「保育ICTラボ事業」、「人口減少地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業」を令和8年度当初予算にて要求計上したこと、また、新規事業として、「保育所等虐待防止対策支援事業」及び「子ども・子育て支援システム改修支援事業」を計上していることから増額となっている。一方、公開プロセスにて、当該補助金の執行状況が都市部に集中していることから、下記の事業において、財政力指数の高い自治体に対する補助率の変更を行っている（「保育士宿舍借り上げ支援事業」「保育体制強化事業」「保育補助者雇上強化事業」「都市部における保育所等への賃借料等支援事業」）ことにより、過度な要求とならないようにしている。			その他特記事項		--		

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	保育士資格取得を目指す者を増やす取組を実施する。 (別添事業概要：№1～5,11)			
アウトプット	活動目標	保育士資格取得を目指す者を増やす事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,788	1,788
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		518	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士資格取得を目指す者を増やすことにより保育人材を増加させる。			
短期アウトカム	成果目標	保育人材の増加傾向の維持	成果指標	保育士従事者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・保育政策の新たな方向性 【指標の例】 ・保育士従事者数（社会福祉施設等調査※2023年については、成育基盤企画課調べにおいて幼保連携型認定こども園における従事者数を把握した数値を含む） 2020年：64.5万人 2021年：65.9万人 2022年：68.1万人 2023年：69.3万人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(万人)		--	75
	活動実績／成果実績(万人)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育人材の増加により保育人材の不足感を感じる施設の減少につなげる。			

長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究 80.3％（令和６年度）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-501

アクティビティ	保育士が働きやすい職場環境を確保する取組を実施する。 (別添事業概要：№6～10,30,32)				
アウトプット	活動目標	保育士が働きやすい職場環境を確保する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,788		1,788
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		1,079		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	働きやすい職場環境を確保することにより勤続年数を上昇させる。				
短期アウトカム	成果目標	保育人材の勤続年数の上昇傾向の維持		成果指標	保育人材の勤続年数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・保育政策の新たな方向性 【指標の例】 ・勤続年数（賃金構造基本統計調査） 2020年：7.2年 2021年：8.2年 2022年：8.2年 2023年：7.8年 2024年：8.0年
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(年)	--	--	--	8
	活動実績／成果実績(年)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育人材の勤続年数の上昇により保育人材の不足感を感じる施設の減少につなげる。				

長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究 80.3％（令和６年度）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-501

アクティビティ	潜在保育士が保育現場で活躍できる環境を整える取組を実施する。 (別添事業概要：№6～10,30,32)			
アウトプット	活動目標	潜在保育士が保育現場で活躍できる環境を整える事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,788		1,788
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	249		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	潜在保育士が保育現場で活躍できる環境を整えることにより、保育現場への復帰を支援する保育士・保育所支援センター登録者を増やす。			
短期アウトカム	成果目標	保育士・保育所支援センターへの登録者数の増加	成果指標	保育士・保育所支援センター登録者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・保育政策の新たな方向性 ・こども家庭庁保育政策課調べ 2022年度：17,640人 2023年度：19,952人
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標は設定しない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士・保育所支援センター登録者が増えることにより、保育所等への就職者を増やし、保育人材の不足感を感じる施設の減少につなげる。			
長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究 80.3%（令和6年度）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-501

アクティビティ	保育士・保育の現場に対するイメージを改善し、若者や保護者をはじめとする国民の理解を深める取組を実施する。 (別添事業概要：№10)			
アウトプット	活動目標	保育士・保育の現場に対するイメージを改善し、若者や保護者をはじめとする国民の理解を深める事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,788	1,788
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		44	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士・保育の現場に対するイメージを改善し、若者や保護者をはじめとする国民の理解を深めることにより、保育士を魅力的だと感じるこども・若者等を増やす。			
短期アウトカム	成果目標	保育士を魅力的だと感じるこども・若者等の割合の増加	成果指標	保育士を魅力的だと感じるこども・若者等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・保育政策の新たな方向性 ・令和7年度中に調査予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現段階では実績がないため、具体的な数値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士を魅力的だと感じるこども・若者等の割合を増加させることにより、保育人材の不足感を感じる施設の減少につなげる。			
長期アウトカム	成果目標	保育人材の確保	成果指標	保育人材の不足感を感じる施設の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度保育人材確保にむけた効果的な取組手法等に関する調査研究 80.3%（令和6年度）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	各自治体において「保育人材が不足しない体制」を構築することが目的であることから定量的な目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,33,37)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	障害児受入れ、保育環境向上や安全対策のための環境整備を行うことで保育環境を改善する			
短期アウトカム	成果目標	保育環境の改善を図る	成果指標	保育所における障害児受入拡大数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	延長保育等実施状況調査 ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(か所)		1,000	
	活動実績／成果実績(か所)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育環境が向上することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる			

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和６年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータをとるため、現時点で数値の具体的目標を掲げることは難しいため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,33,37)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	障害児受入れ、保育環境向上や安全対策のための環境整備を行うことで保育環境を改善する			
短期アウトカム	成果目標	保育環境の改善を図る	成果指標	保育所における障害児受入拡大数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	延長保育等実施状況調査 ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(か所)		1,000	
	活動実績／成果実績(か所)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育環境が向上することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる			

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 （別添事業概要：№12～15,22～24,29,33,37）					
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741		1,741	
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可外保育施設の認可化を促進することで、保育の受け皿整備の基盤を支える					
短期アウトカム	成果目標	認可外保育施設の認可化移行を支援		成果指標	認可外保育施設の認可化移行数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認可外保育施設の現況取りまとめ（こども家庭庁調べ） ※令和6年度の実績は集計中	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(か所)		60	57	57	57
	活動実績／成果実績(か所)		68	--	--	--
	達成率(%)		113.3	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可化移行が進み保育の受け皿が拡大することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる					

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和６年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータをとるため、現時点で数値の具体的目標を掲げることは難しいため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,33,37)					
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施		活動指標	交付決定地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741		1,741	
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可外保育施設の認可化を促進することで、保育の受け皿整備の基盤を支える					
短期アウトカム	成果目標	認可外保育施設の認可化移行を支援		成果指標	認可外保育施設の認可化移行数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	認可外保育施設の現況取りまとめ（こども家庭庁調べ） ※令和6年度の実績は集計中	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(か所)		60	57	57	57
	活動実績／成果実績(か所)		68	--	--	--
	達成率(%)		113.3	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認可化移行が進み保育の受け皿が拡大することで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる					

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,33,37)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,741		1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	155		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	改修により、家庭的保育事業や小規模保育事業等を促進することで、保育の受け皿を整備する			
短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 改修による保育受け皿整備の促進	成果指標	公表事業所数（保育所・幼稚園・認定こども園除く）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(か所)	7,286		
	活動実績／成果実績(か所)	--		
	達成率(%)	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	待機児童対策が進むことで、地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援される社会の実現につながる			

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標は、「「新子育て安心プラン」の後の保育提供体制について」等によって検討予定であることから、現時点において設定することが困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 105-205-510

アクティビティ	保育施設の整備や環境向上等に関する取組を実施する。 (別添事業概要：№12～15,22～24,29,33,37)			
アウトプット	活動目標	保育施設の整備や環境向上等に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)		155	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	2歳児の減少を受けた事業実施に対する支援事業を実施することで、保育所の安定的運営が図られ、安心してこどもを育てることのできる環境の整備につながる。			
長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータをとるため、現時点で数値の具体的目標を掲げることは難しいため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	2歳児の減少を受けた事業実施に対する支援事業を実施し、保育所の安定的運営が図られることが、安心してこどもを育てることのできる環境の整備に直結するため。

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	待機児童の解消に関する取組を支援する。 (別添事業概要：№16～18①,27,28)			
アウトプット	活動目標	広域的保育所利用事業、3歳児受入れ等連携支援事業、保育利用支援事業、待機児童対策協議会事業、新たな待機児童対策提案型事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	231		217
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	これまでの本事業の実施自治体数を踏まえ、さらなる実施自治体数の増加を目指すことから、これをアウトカムとして設定する。			
短期アウトカム	成果目標	各事業の実施自治体数の増加	成果指標	各事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2021年度　－ 2022年度　94自治体 2023年度　93自治体	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域の課題に適時に対応し、待機児童が発生しない体制を確保することが目的であることから定量的な目標は設定しない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の課題に応じた各事業を実施することにより、できるだけ早急に待機児童が解消されることを目指す。			
長期アウトカム	成果目標	待機児童問題を早期に解消する	成果指標	待機児童数50名以上の自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	待機児童数調査（こども家庭庁調べ）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	0	0	0
	活動実績／成果実績(自治体)	6	5	--
	達成率(%)	0	0	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	支援が必要なこどもの受入れ体制整備に関する取組を実施する。 (別添事業概要：No.18②～21,36)				
アウトプット	活動目標	支援が必要なこどもの受入体制整備に関する事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	267	453	518	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なこどもの受入体制を整備することで、具体的に増加したこどもの受入人数をアウトカムとして設定				
短期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもの受入人数の増加	成果指標	医療的ケア児受入人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	延長保育等実施状況調査 ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	--	--	1,000	1,000
	活動実績／成果実績(人)	982	1,253	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援が必要なこどもの受入人数が増加することで、支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されていると思う」人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	支援が必要なこどもの子育てが安心してできる環境の整備を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。 令和5（2023）年度成果実績：27.2%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 108-208-408-508

アクティビティ	放課後にこどもの安全・安心な居場所を提供する取組を実施する。 (別添事業概要：No.25,26)			
アウトプット	活動目標	放課後居場所緊急対策事業、小規模多機能・放課後児童支援事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定市区町村数／待機児童が10人以上の市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	変更理由：より適切なアウトプットに見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	387	387	387
	活動実績／成果実績(件)	18	28	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助金による財政面での支援によって、本事業の実施主体である市町村において、放課後児童クラブ以外の放課後のこどもの居場所の提供が促進され、待機児童が減少することから、待機児童がいる市町村数の減少を成果目標として設定した。			
中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブにおける待機児童がいる市区町村数の減少	成果指標	放課後児童クラブにおける待機児童がいる市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：よりアウトカムに沿った目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	380	380	380
	活動実績／成果実績(市町村)	387	387	--
	達成率(%)	98.2	98.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村において、放課後児童クラブ以外の多様な受け皿が増え、放課後児童クラブにおける待機児童がいる市町村数が減少することが、待機児童数の減少へとつながるため。			

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブにおける待機児童の解消		成果指標	全国の放課後児童クラブにおける待機児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）実施状況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)		15,180	15,180	15,180
	活動実績／成果実績(人)		16,276	17,686	--
	達成率(%)		93.3	85.8	--

アクティビティからの発現経路 109-209-509

アクティビティ	就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる取組を実施する。 (別添事業概要：No.31)			
アウトプット	活動目標	事業を実施する自治体に対して交付を行う	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	30	150	0
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	31	118	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、試行的事業（モデル事業）の実施自治体の増加を図ることのみが目的となっていることから、自治体の取り組み数をアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	実施自治体における当該事業の着実な実施	成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	保育対策総合支援事業費補助金実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該事業を単年度より実施することとなっているため、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	30	150	--
	活動実績／成果実績(自治体)	31	118	--
	達成率(%)	100	78.7	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	保育所等における保育士等の処遇改善への取組みを促進する。 （別添事業概要：No.34）				
アウトプット	活動目標	保育士等の処遇改善取得促進事業の交付決定を実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	17	18	23	34
	活動実績／成果実績(%)	18	23	34	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の処遇改善取得促進事業の実施により、保育士等の処遇の改善が図られ、保育士等の給与が上昇することから、保育士の平均給与を短期アウトカムとして設定				
短期アウトカム	成果目標	保育士等の平均給与の上昇		成果指標	保育士等の平均給与
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「賃金構造基本統計調査」職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算） ・保育士 令和6年度：32.9万円 令和5年度：32.1万円 令和4年度：31.9万円		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	賃金構造基本統計調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子ども・子育て支援法第58条に基づき、毎事業年度終了後に特定教育・保育設置者等から報告される経営情報について調査及び分析を行い、保育士等の平均給与を成果指標として算出する予定であるが、成果目標については、保育士の人材確保の観点からは平均給与が上がるのが重要であるものの、それがどの程度であれば十分かは他産業の給与の動向との関連も踏まえて検討する必要があるため、定量的な目標値等の設定が難しいことから、「保育士等の処遇を改善する」としているもの。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） 【アウトカム変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和６年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトカムを見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータをとるため、現時点で数値の具体的目標を掲げることは難しいため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 111-211-311-511

アクティビティ	人口減少地域における保育機能を確保する取組を実施する。 (別添事業概要：No.35)			
アウトプット	活動目標	人口減少地域における保育機能確保・強化のためのモデル事業の交付決定を実施	活動指標	交付決定地方公共団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(地方公共団体)	0	36	
	活動実績／成果実績(地方公共団体)	0	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、多機能化のモデル構築に向け、実施自治体を増やすことが目的となっていることから、これをアウトカムとして設定する。			
短期アウトカム	成果目標	当該モデル事業の着実な実施	成果指標	当該モデル事業を実施する自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(自治体)	--	36	
	活動実績／成果実績(自治体)	1	--	
	達成率(%)	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該モデル事業を着実に実施することにより、様々な過疎地域の実情に応じた多機能化への効果や課題を検証することができ、各自治体の人口減少対策を支援する体制の構築につながる。			

長期アウトカム	成果目標	人口減少に対する自治体の計画的な取組を国が支援する体制の構築		成果指標	計画的に多機能化に取り組む自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「保育政策の新たな方向性」より	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度		最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	--		100
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--		--
	達成率(%)		--	--		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--				
	URL	--				
	該当箇所	--				

点検・評価

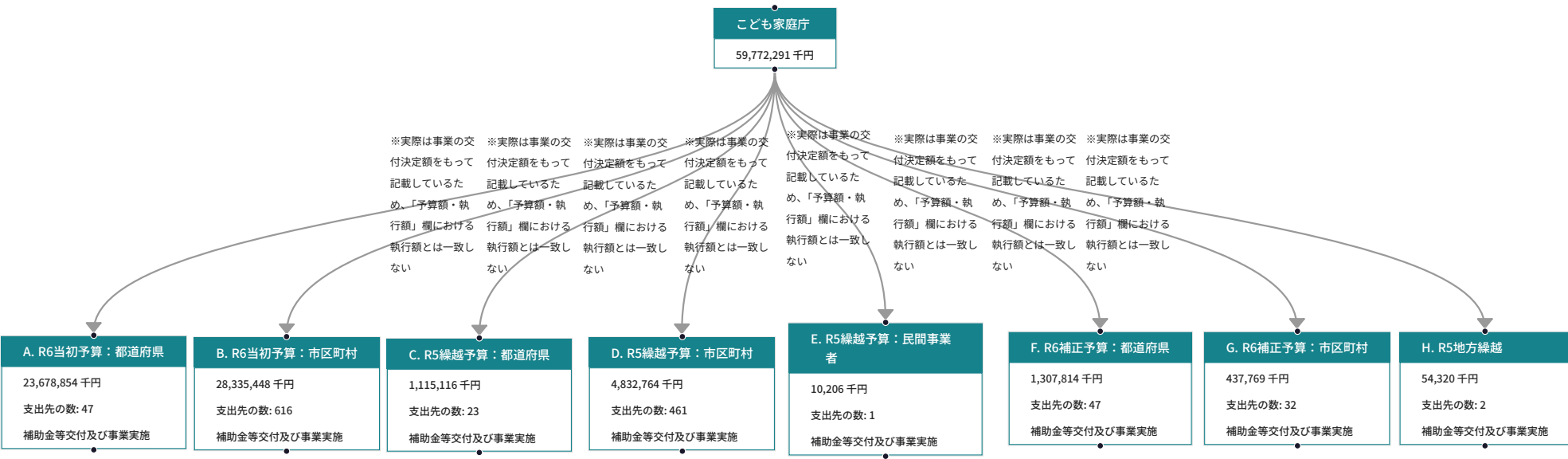
事業所管部局による点検・改善	点検結果 (アクティビティ101～104) 待機児童が大幅に減少しているが、保育士の有効求人倍率は3.78倍（令和7年1月）と全職種平均（1.34倍）と比べても高い水準となっている中で、配置基準の改善や「こども誰でも通園制度」の制度化に伴い、今後も保育士の確保は必要となる。保育人材の確保については、新規資格取得支援（アクティビティ101）、就業継続支援（アクティビティ102）、離職者の再就職支援（アクティビティ103）、保育の現場・職業の魅力発信（アクティビティ104）に総合的に取り組む必要がある。 (アクティビティ105) 国費投入の必要性について、待機児童対策等、地域が抱える課題解決のための環境改善等に必要な経費を補助するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映していると言える。 事業の効率性について、「新子育て安心プラン」（令和6年度末まで）の採択を受けている自治体に対しては補助率の嵩上げ、財政力指数の高い自治体に対しては補助率を厳しくすることで、支援が必要な自治体に対して行き渡るよう工夫している。 事業の有効性について、事業実施後、保育の受け皿拡大や保育環境が向上していることから、改修・整備された施設等は課題解決のために十分に活用されている。 (アクティビティ106) 「新子育てプラン（令和6年度末まで）」等による保育の受け皿整備等の待機児童対策を進め、待機児童はピークであった平成29年度の26,081人から令和6年度は2,567人（各年4月1日時点）まで減少したが、都市部を中心として現在も様々な要因から待機児童が発生しているため、引き続き各事業の実施により地域の課題に応じたきめ細やかな待機児童対策を行う必要がある。 (アクティビティ107) 市町村による医療的ケア児の受入れ人数は増加傾向にあり、引き続き、支援が必要なこどもの受入れ体制整備を継続していく必要がある。 (アクティビティ108) 放課後の子どもの居場所に係る事業については、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童への支援であり、こども・子育て支援施策の充実に関わる重要な事業であり、年々ニーズが高まっている。そのため、引き続き、放課後のこどもの安全・安心な居場所の推進に向け、実施主体である市町村と連携のうえ、本事業を実施していく必要がある。 (アクティビティ109) こども誰でも通園制度の創設を見据え、試行的事業（モデル事業）を実施した。2年目は前年度と比べ大幅に実施自治体が増加した（令和5年度：30、令和6年度：118）。 (アクティビティ110) 子ども・子育て支援新制度における保育士等の処遇改善への取組をより進めるため、施設等に対する講習会や相談の実施等、処遇改善等加算の取得を促進するとともに、都道府県における特定教育・保育施設等に対する相談・助言体制や確認指導監査体制を強化することで、特定教育・保育施設等の教育・保育の質の向上等を図る必要がある。 (アクティビティ111) 新規事業であり、着実な実施に向けて取り組んでいく。
---------------------------	--

	目標年度における効果測定に関する評価	(アクティビティ105) 保育の受け皿が着実に拡大している自治体もある一方、申込者数の想定以上の増加により充足できなかった自治体もある。令和7年度以降は、大きく「待機児童対策」と「人口減少対策」の2つの課題を中心に、地域の実情に応じた取組を進めていくことから、引き続き必要な支援を進めていきたい。 (アクティビティ107) 実施市町村数は目標値に達していないが、実施市町村数および受入れ人数は増加傾向にあり、引き続き、支援が必要なこどもの受入れ体制整備を継続していく必要がある。 (アクティビティ108) 放課後の子どもの居場所に係る事業については、累次の対策により、各種補助事業等を通じて集中的に取り組んできたところである。その成果として、放課後児童クラブの登録児童数や本事業の実施自治体数は増えているところだが、放課後児童クラブの待機児童数は、令和5年度に比べて増加が認められている。待機児童数の減につながるよう、今後とも放課後の子どもの居場所に係る事業推進に努めるとともに、放課後のこどもの安全・安心な居場所の提供に努めたい。 (アクティビティ109) 試行的事業（モデル事業）の実施自治体数について、2年目の目標値には達しなかったが、前年度と比べ大幅に実施自治体が増加した（令和5年度：30、令和6年度：118）。試行的事業を通し、制度運用上の課題等、本格実施に向けた貴重な知見を得ることができた。
	改善の方向性	(アクティビティ101～104) 総合的な保育士確保対策を推進し、保育の提供体制を確保する。特に、保育士・保育所支援センターの機能強化に取り組むことにより、保育士等の負担軽減と勤務環境の改善を進め、保育士が希望の勤務条件に合った保育現場に就職できるよう努める。 (アクティビティ107) 令和7年度以降は、「保育政策の新たな方向性」に基づき事業を実施していくことになり、アウトカム等の見直しを行い、今までより地域の実情に応じた対策を行っていくこととなる。その経年変化を追うとともに、将来的には地域の現状や課題を丁寧に分析を行うことで、地域のニーズに応じた取組を図っていきたい。 (アクティビティ106) 社会ニーズを踏まえながら引き続き事業を実施するとともに、各事業を実施する自治体が増えるよう働きかけることで、待機児童の解消を図る。 (アクティビティ105) 引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。 (アクティビティ108) 放課後の子どもの居場所に係る事業については、多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。 (アクティビティ109) 本事業で得られた知見を活かし、令和7年度からの制度化に向けた検討を行うことができた。 (アクティビティ110) 今後の民間給与動向等を踏まえて更なる処遇改善に取り組んでいく。 (アクティビティ111) 新規事業であり、着実な実施に向けて取り組んでいく。

外部有識者による点検	点検対象	公開プロセス	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/efe41d13-8785-4eef-85aa-b6265deda637/7c98faa4/20250716_project-review_2025_10.pdf		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	公開プロセスでの指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	縮減		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	「都市部に集中している執行状況の見直しによる合理化」について指摘されたことから、「保育士宿舎借り上げ支援事業」「保育体制強化事業」などの事業について、特別区及び財政力指数1.0を超える地方自治体に対する補助率の見直しを行うとともに、統合補助金の各事業について、足元の補助金の執行状況を踏まえて金額の精査を行った。 「保育士・保育所支援センターの機能について具体の検討」などを求められたことから、「保育士・保育所支援センター設置運営事業」について、地域の実情に応じた支援目標やKPI（重要業績評価指標）を設定し、取組の事業効果を評価すること等により支援の充実を図るなどの見直しを行うこととした。 また、「全国で質の高い保育を実施できるよう、（中略）実効性の高いものへ重点化することや、（中略）、より効果的な人材確保策を検討すべき」と指摘されたことから、「保育人材等就職・交流支援事業」において新たに地域限定保育士等として必要となる知識・技術取得に係る講習等に係る支援や、保育士の業務負担軽減のための「保育所等におけるICT化推進等事業」の要求などを行うこととしている。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	R6当初予算：都道府県	23,678,854	47	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	東京都		9,495,050	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		9,495,050	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	千葉県		2,192,189	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,192,189	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	愛知県		1,666,122	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,666,122	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	沖縄県		1,037,759	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		1,037,759	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	埼玉県		752,955	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	752,955	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	神奈川県		699,124	1000020140007		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	699,124	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	茨城県		667,728	2000020080004		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	667,728	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡県		508,780	6000020400009		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	508,780	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪府		478,120	4000020270008		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	478,120	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	熊本県		442,824	7000020430005		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	442,824	0	--	-

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	5,738,203	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	5,738,203	0	--	-	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	R6当初予算：市区町村	28,335,448	616	補助金等交付及び事業実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	横浜市	3,303,781	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	3,303,781	0	--	-	
	支出先名	支出額	法人番号			
	大阪市	2,237,263	6000020271004			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業 補助金等交付	2,237,263	0	--	-	
	支出先名	支出額	法人番号			
	川崎市	1,415,463	7000020141305			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	1,415,463	0	--	-	
	支出先名	支出額	法人番号			
	神戸市	888,213	9000020281000			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	888,213	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
さいたま市			667,837	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		667,837	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
世田谷区			646,302	1000020131121		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		646,302	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
江東区			546,145	6000020131083		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		546,145	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
千葉市			544,632	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		544,632	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
練馬区			448,947	3000020131202		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		448,947	0	--	-

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	支出先名		支出額	法人番号			
	品川区		440,073	6000020131091			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		440,073	0	--	-	
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他		17,196,792	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		17,196,792	0	--	-	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
C	R5繰越予算：都道府県		1,115,116	23	補助金等交付及び事業実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	千葉県		374,375	4000020120006			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		374,375	0	--	-	
	支出先名		支出額	法人番号			
	静岡県		70,050	7000020220001			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		70,050	0	--	-	
	支出先名		支出額	法人番号			
	栃木県		61,006	5000020090000			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	61,006	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
沖縄県			53,702	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		53,702	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
長崎県			53,378	4000020420000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		53,378	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
福岡県			51,952	6000020400009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		51,952	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
愛知県			47,386	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		47,386	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
鹿児島県			46,323	8000020460001		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		46,323	0	--	-

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名		支出額	法人番号		
	茨城県		44,357	2000020080004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		44,357	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	秋田県		35,874	1000020050008		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		35,874	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		276,713	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		276,713	0	--	-
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	D R5繰越予算：市区町村		4,832,764	461	補助金等交付及び事業実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		760,984	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		760,984	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		213,825	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	213,825	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
海老名市			148,915	3000020142158		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		148,915	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
神戸市			138,574	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		138,574	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
港区			122,093	8000020131032		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		122,093	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
名古屋市			117,321	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		117,321	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
川崎市			103,154	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		103,154	0	--	-

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		98,319	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		98,319	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	防府市		93,043	2000020352063		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		93,043	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	世田谷区		86,810	1000020131121		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		86,810	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		2,949,726	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,949,726	0	--	-
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	R5繰越予算：民間事業者	10,206	1	補助金等交付及び事業実施		
	支出先名		支出額	法人番号		
	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社		10,206	3010401011971		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	10,206	3	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	R6補正予算：都道府県		1,307,814	47	補助金等交付及び事業実施	
支出先名			支出額	法人番号		
埼玉県			274,761	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			274,761	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
鳥取県			132,391	7000020310000		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			132,391	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
愛知県			127,574	1000020230006		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			127,574	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		
大阪府			99,752	4000020270008		
契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付			99,752	0	--	-
支出先名			支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
愛媛県		84,056	1000020380008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	84,056	0	--	-
支出先名		支出額	法人番号		
島根県		82,989	1000020320005		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	82,989	0	--	-
支出先名		支出額	法人番号		
三重県		82,721	5000020240001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	82,721	0	--	-
支出先名		支出額	法人番号		
長野県		55,395	1000020200000		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	55,395	0	--	-
支出先名		支出額	法人番号		
宮城県		47,746	8000020040002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	47,746	0	--	-
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	神奈川県	43,631	1000020140007			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	43,631	0	--	-	
	支出先名	支出額	法人番号			
	その他	276,798	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	276,798	0	--	-	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
G	R6補正予算：市区町村	437,769	32	補助金等交付及び事業実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	千葉市	116,560	6000020121002			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	116,560	0	--	-	
	支出先名	支出額	法人番号			
	さいたま市	99,164	2000020111007			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	99,164	0	--	-	
	支出先名	支出額	法人番号			
	八千代市	75,552	1000020122211			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	75,552	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	川崎市		61,835	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		61,835	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	鎌倉市		27,546	3000020142042		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		27,546	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	宮古市		17,314	6000020032026		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		17,314	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	習志野市		12,100	6000020122165		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		12,100	0	--	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都市		8,667	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		8,667	0	--	-

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	支出先名		支出額	法人番号			
	北九州市		2,496	8000020401005			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,496	0	--	-	
	支出先名		支出額	法人番号			
	吉岡町		2,200	6000020103454			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		2,200	0	--	-	
	支出先名		支出額	法人番号			
	その他		14,335	--			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		14,335	0	--	-	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
H	R5地方繰越		54,320	2	補助金等交付及び事業実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	横浜市		44,200	3000020141003			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付		44,200	0	--	-	
	支出先名		支出額	法人番号			
	和光市		10,120	4000020112291			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			保育対策総合支援事業費補助金 補助金等交付	10,120	0	--	-
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	東京都	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		9,495,050
	B	横浜市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		3,303,781
	C	千葉県	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		374,375
	D	横浜市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		760,984
	E	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		10,206
	F	埼玉県	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		274,761
	G	千葉市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		116,560
	H	横浜市	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援 事業費補助金	保育対策総合支援事業		44,200
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

[illegible][illegible]

子どものための教育・保育給付に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 公定価格担当室				
	作成責任者	栗原正明				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006486	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法第68条第2項及び第3項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援することを目的とする。 また、同法附則第14条第3項の規定に基づき、市町村が「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する経費に対し補助することにより、もって待機児童の解消を図るとともに、こどもを安心して育てることができる環境の整備を行うことを目的とする。			
	現状・課題	安心して子育てできる環境の確保が実現されるよう、保育政策の新たな方向性に基づき、地域のニーズに対応した質の高い保育の確保・充実や保育人材の確保を進める必要がある。 また、こども未来戦略において、待機児童対策の推進により量の拡大は進んだものの、一方で、昨今、幼児教育・保育の現場でのこどもをめぐる事故や不適切な対応事案などにより子育て世帯が不安を抱えており、安心してこどもを預けられる体制整備を急ぐ必要があり、具体的には、「社会保障と税の一体改革」以降積み残された1歳児及び4・5歳児の職員配置基準については、①2024年度から、制度発足以来75年間一度も改善されてこなかった4・5歳児について、30対1から25対1への改善を図り、それに対応する加算措置を設ける。また、これと併せて最低基準の改正を行う（経過措置として当分の間は従前の基準により運営することも妨げない。）。②2025年度以降、1歳児について、保育人材の確保等の関連する施策との関係も踏まえつつ、加速化プラン期間中の早期に6対1から5対1への改善を進める。また、保育士等の処遇改善については、令和5年人事院勧告を踏まえた対応を実施するとともに、民間給与動向等を踏まえた更なる処遇改善を進める。としている。			
	事業の概要	子ども・子育て支援法に基づき、 ・市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費等の支給に要する費用の一部 ・市町村が支弁する特定子ども・子育て支援施設等に係る施設等利用費の支給に要する費用の一部 を交付するものである。 また、認可保育所等への移行を希望する認可外保育施設及び認定こども園への移行を希望して長時間預かり保育を行う幼稚園の運営に要する経費の一部を補助するものである。 令和6年能登半島地震による災害の被災者に対し、市町村が特定教育・保育施設等の利用者負担額の減免を実施した場合の減免相当額について補助を行う。			
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	2	--
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	3	--
	子ども・子育て支援法附則第14条第3項	平成二十四年法律第六十五号	--	--	--
	子ども・子育て支援法施行令	平成二十六年政令第二百十三号	第二十四条	1	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・子どものための教育・保育給付交付金の交付について（平成30年 4 月18日府子本第333号内閣総理大臣通知）		https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/	
	・子育てのための施設等利用給付交付金の交付について（令和元年 9 月25日府子本第476号）		https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/	
	・子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助について（平成28年 8 月 9 日府子本第506号内閣総理大臣通知）		--	
	・子ども・子育て支援に係る災害対応について（周知）（令和 6 年 1 月 2 日事務連絡）		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/23d4d14b-12f4-439a-9b22-64671504c7c9/33f1b009/20230105_23d4d14b-12f4-439a-9b22-64671504c7c9_10.pdf	
実施方法	補助 負担			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	子ども・子育て支援法第68条第 2 項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。）が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担	1/2（拠出金充当部分を除く）	--	--
	子ども・子育て支援法第 68 条第 3 項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。）が支弁する施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担	1/2	--	--
	子ども・子育て支援法附則第14条第 3 項の規定に基づき、「認可化移行運営費支援事業」及び「幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業」の実施に要する費用の一部を補助	1/2	--	--
	「令和 6 年能登半島地震により被災した教育・保育給付認定保護者に係る利用者負担額の減免事業」の実施に要する費用を補助	10/10	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	1,745,817,000	1,794,140,905	1,929,160,269
	当初予算		1,700,841,000	1,762,298,133	1,893,408,794	--
	補正予算		62,031,000	115,108,629	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		1,762,872,000	1,877,406,762	1,893,408,794	--
	執行額		1,674,299,863	1,807,623,950	--	--
	執行率		95%	96.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定	--		--	
	会計区分	会計	勘定	要望額		備考	
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--		--	
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 子ども・子育て支援推進費 / 子どものための教育・保育給付交付金		--		1,800,177,141	1,838,046,813
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 子ども・子育て支援推進費 / 子育てのための施設等利用給付交付金		--		91,396,737	89,278,540
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 子ども・子育て支援推進費 / 子どものための教育・保育給付費補助金		--		1,834,916	1,834,916

主な増減理由	子どものための教育・保育給付交付金については、旧制度幼稚園から新制度幼稚園への移行分等の額を反映している。	その他特記事項	--
	令和８年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。		

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。					
アウトプット	活動目標	保育士等の処遇改善の実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ 【アウトプット変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトプットを見直した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	17	18	23	34	--
	活動実績／成果実績(%)	18	23	34	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担し、保育士等の処遇の改善を行うことで、保育士等の給与が上昇することから、保育士等の平均給与を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	保育士等の平均給与の上昇		成果指標	保育士等の平均給与	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「賃金構造基本統計調査」職種別平均賃金（役職者除く）（月収換算） ・保育士 令和6年度：32.9万円 令和5年度：32.1万円 令和4年度：31.9万円		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	賃金構造基本統計調査 【アウトカム変更理由】 アウトプットを変更したことに伴い、活動目標／成果目標を見直した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子ども・子育て支援法第58条に基づき、毎事業年度終了後に特定教育・保育設置者等から報告される経営情報について調査及び分析を行い、保育士等の平均給与を成果指標として算出する予定であるが、成果目標については、保育士の人材確保の観点からは平均給与が上がるのが重要であるものの、それがどの程度であれば十分かは他産業の給与の動向との関連も踏まえて検討する必要があるため、定量的な目標値等の設定が難しいことから、「保育士等の処遇を改善する」としているもの。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。					

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） ※今年度調査からデータを収集するため、現時点で数値の具体的な目標を掲げることができない。 【アウトカム変更理由】 今年度調査からデータを収集することを踏まえ、より適切な活動指標／成果指標へ変更を行った。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータを収集するため、現時点で数値の具体的な目標を掲げることができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-201-302-501

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。					
アウトプット	活動目標	保育士等の処遇改善の実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ 【アウトプット変更理由】 「新子育て安心プラン」が令和6年度末で終了し、今後の保育政策の在り方については「保育政策の新たな方向性」に基づいて行うことからアウトプットを見直した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	17	18	23	34	--
	活動実績／成果実績(%)	18	23	34	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担し、配置基準の改善を図ることが、幼児教育・保育の質を向上させることから、保育士等の配置基準の改善を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合の増加		成果指標	保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	-		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカム変更理由】 アウトプットを変更したことに伴い、活動目標／成果目標を見直した。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果目標については、保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合が昨年度よりも増加することを目指すため、定量的な目標値を設定していない。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	配置基準の改善を図ることで、幼児教育・保育の質の向上させ、安心してこどもを預けられる体制がより整備されていることを示し、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。					

長期アウトカム	成果目標	「保育政策の新たな方向性」による政策の推進	成果指標	地域でひとりひとりのこどもの育ちと子育てが応援・支援されていると思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備を実施した。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「こども政策の推進に関する意識調査」（こども家庭庁調べ） ※今年度調査からデータを収集するため、現時点で数値の具体的目標を掲げることができない。 【アウトカム変更理由】 今年度調査からデータを収集することを踏まえ、より適切な活動指標／成果指標へ変更を行った。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	今年度調査からデータを収集するため、現時点で数値の具体的目標を掲げることができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 101-202-303-502

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。				
アウトプット	活動目標	【旧アウトプット】 令和3年度から令和6年度末までの4年間で保育の受け皿を整備（補助数）		活動指標	子どものための教育・保育給付交付金の交付申請市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件数)	1,598	1,601	1,602	1,611
	活動実績／成果実績(件数)	1,601	1,602	1,611	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	新子育て安心プランにおいて、令和3年度から令和6年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備するとしており、交付申請市町村の増加によって、保育の受け皿がかくだいすることから、受け皿の整備数を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 令和6年度末までに約14万人分		成果指標	保育の受け皿の整備数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「新子育て安心プラン」集計結果 ※新子育て安心プランによる2021（令和3）年度から2024（令和6）年度までの4か年の保育の受け皿拡大量は、約0.6万人。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万人)	6.3	10.2	14	--
	活動実績／成果実績(万人)	2.8	--	--	--
	達成率(%)	44.4	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育の受け皿整備を行うことで、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、保護者が安心してこどもを預けることができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 安心して子どもを育てることができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層） ※直近の調査が令和5年度であるため、昨年度の実績は不明。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	83.1	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-203-502

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。						
アウトプット	活動目標	【旧アウトプット】 保育所等の配置基準の改善			活動指標	保育士等の職員配置基準の改善実施施設の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	配置改善実態調査において、令和6年7月1日時点で、3歳児15：1を満たしている施設の割合は96.2%、4・5歳児25：1を満たしている施設の割合は94.4%。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績					2025年度		
	当初見込み／目標値(%)				--		
	活動実績／成果実績(%)				--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担し、配置基準の改善を図ることが、幼児教育・保育の質を向上させ、安心してこどもを預けられる体制がより整備されていることを示し、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。						
長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 安心してこどもを育てることができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層） ※直近の調査が令和5年度であるため、昨年度の実績は不明。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	保育所等の配置基準の改善を図ることが、幼児教育・保育の質を向上させ、安心してこどもを預けられる体制がより整備されていることを示し、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備に直結するため	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 101-204-304-502

アクティビティ	市町村が支弁する施設型給付費等及び施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担することにより、こどもが健やかに成長するように支援する。				
アウトプット	活動目標	【旧アウトプット】 人事院勧告を踏まえた対応の実施		活動指標	処遇改善の改善率（概ねの数値を記載）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	17	18	23	34
	活動実績／成果実績(%)	18	23	34	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。				
短期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 保育士等の処遇を改善する		成果指標	保育士等の平均給与
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	賃金構造基本統計調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和7年4月1日以降に報告が義務付けられる特定教育・保育施設設置者等経営情報について調査及び分析を行い、保育士等の平均給与を成果指標として算出する予定であるが、成果目標については、保育士の人材確保の観点からは平均給与が上がる ことが重要であるものの、それがどの程度であれば十分かは他産業の給与の動向との関連も踏まえて検討する必要があるため、定量的な目標値等の設定が難しいことから、「保育士等の処遇を改善する」としているもの。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育士等の平均給与が上がることで、保育士の人材確保や育成の促進につながり、安心してこどもを預けられる体制がより整備され、より幼児教育・保育の質が向上するため、保護者が安心してこどもを育てることができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	【旧アウトカム】 安心して子どもを育てることができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層） ※直近の調査が令和5年度であるため、昨年度の実績は不明。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績 (%)	83.1	--	--	--	--	--
	達成率 (%)	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	子ども・子育て支援法において、子どもの健やかな成長のために市町村が実施する子どものための教育・保育給付等の円滑な実施に必要な各般の措置を講じることは、国の責務とされおり、同法の第68条第2項及び第3項並びに附則第14条第3項の規定に基づき、負担又は補助することとされている事業である。また、子どものための教育・保育給付等に必要な経費を負担（補助）しており、地域や施設の定員等に応じて公定価格として妥当な水準を設定し、適切に執行されている。なお、こども未来戦略における4・5歳児の配置基準の改善、令和5年人事院勧告を踏まえた対応を行っており、引き続き取り組みを進める必要がある。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	こども未来戦略に基づき、保育所・幼稚園・認定こども園の運営費の基準となる公定価格の改善について、子ども・子育て支援法第58条に基づき、毎事業年度終了後に特定教育・保育設置者等から報告される経営情報について調査及び分析を行い、保育人材確保、待機児童解消その他関連する施策との関係を整理しつつ、取り組みを進める。具体的には、職員配置基準の改善実施施設の割合の増加、民間給与動向等を踏まえた処遇改善を進めるとともに、引き続き必要な予算を確保しつつ適正な執行に努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市区町村	1,726,301,584	1,614	事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		43,141,597	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		43,141,597	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		40,851,796	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		40,851,796	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	川崎市		28,745,497	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		28,745,497	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		22,734,503	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金補助金等交付		22,734,503	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	さいたま市		22,253,462	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	22,253,462	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
札幌市		19,506,366	9000020011002			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	19,506,366	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
仙台市		18,489,260	8000020041009			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	18,489,260	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
福岡市		18,277,102	3000020401307			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	18,277,102	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
熊本市		16,637,323	9000020431001			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	16,637,323	0	--	--	
支出先名		支出額	法人番号			
広島市		15,901,372	9000020341002			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	15,901,372	0	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	1,479,763,307	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付交付金 補助金等交付	1,479,763,307	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B	市区町村	80,671,552	1,461	事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	3,442,778	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	3,442,778	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	名古屋市	2,374,038	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	2,374,038	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	さいたま市	1,981,686	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,981,686	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	福岡市	1,695,407	3000020401307		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,695,407	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		1,628,399	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,628,399	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		1,546,959	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,546,959	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
京都市		1,424,175	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,424,175	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
世田谷区		1,260,841	1000020131121		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,260,841	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
千葉市		1,012,675	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,012,675	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	支出先名	支出額	法人番号		
	仙台市	1,009,663	8000020041009		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	1,009,663	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	63,294,931	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子育てのための施設等利用給付交付金 補助金等交付	63,294,931	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
C	政令都市	533,673	4	事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	313,192	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	313,192	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	川崎市	151,157	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	151,157	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	千葉市	65,576	6000020121002		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付	65,576	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	横須賀市		3,748	3000020142018		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付		3,748	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
D	市		3,826	2	事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	厚木市		1,960	5000020142123		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付		1,960	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	平塚市		1,866	3000020142034		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子どものための教育・保育給付費補助金 補助金等交付		1,866	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	市町		113,316	20	事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	七尾市		48,024	4000020172022		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付	48,024	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
輪島市		21,942	2000020172049		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付		21,942	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
能登町		14,519	5000020174637		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付		14,519	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
珠洲市		10,677	2000020172057		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付		10,677	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
志賀町		5,165	7000020173843		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付		5,165	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	新潟市	4,968	5000020151009			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付	4,968	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	金沢市	2,189	4000020172014			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付	2,189	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	内灘町	2,008	3000020173657			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付	2,008	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	かほく市	1,278	1000020172090			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付	1,278	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	野々市市	964	5000020172120			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付	964	0	--	--
	支出先名			支出額	法人番号		
	その他			1,582	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金 補助金等交付	1,582	0	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額
	A	大阪市	子どものための教育・保育給付 交付金	補助金	子どものための教育・保育給付交付金		43,141,597
	B	横浜市	子育てのための施設等利用給付 交付金	補助金	子育てのための施設等利用給付交付金		3,442,150
	C	横浜市	子どものための教育・保育給付 費補助金	補助金	子どものための教育・保育給付費補助金		313,192
	D	厚木市	子どものための教育・保育給付 費補助金	補助金	子どものための教育・保育給付費補助金		1,960
	E	七尾市	令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	補助金	令和6年度子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金		48,024
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

仕事・子育て両立支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 認可外保育施設担当室				
	作成責任者	大部沙絵子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006487	事業開始年度	2016	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法に「仕事・子育て両立支援事業」を位置づけ、企業主導型の多様な就労形態に対応した保育サービス等に対し、事業主拠出金を活用して、労働者の仕事と子育ての両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることを目的とする。				
	現状・課題	・企業主導型保育事業 子育て安心プラン等に基づき約11万人分の受け皿の整備に向けて取り組んできたところ。令和３年度募集結果を受け、定員11万人を概ね確保した。 ・企業主導型ベビーシッター利用者支援事業 多様な働き方をしている労働者が増加しているという現状にあり、それに対する支援が必要な状況である。 ・中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業 中小企業において子育て支援環境の整備、育児休業等の取得の促進に取り組んでいる企業が増加しており、それに対する支援が必要な状況である。				
	事業の概要	子ども・子育て支援法に基づき、事業所内保育施設のうち、一定の基準を満たすものに対し、その運営に係る費用及び施設の設置に係る費用について、認可施設の水準の補助を行うとともに、保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務を実施することにより、保育の質の確保及び適切な運営費の支出に努めていく。また、企業の労働者等が就労のためベビーシッター派遣サービスを利用した場合等に、その利用料の一部を助成する。さらに、新子育て安心プランに基づき、くるみん認定・プラチナくるみん認定等を受けた中小企業事業主に、助成金を支給する。				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/ryouritsu				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第五十九条の二	1	--	
	子ども・子育て支援法附則第十条第四項の規定に基づく保育緊急確保事業に要する費用の補助に関する政令	平成二十六年政令第百五十八号	--	--	2	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	企業主導型保育事業費補助金の国庫補助について（令和５年４月19日こ成保第13号　こども家庭庁長官通知）	--				
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業費の国庫補助について（令和５年５月19日こ成保第24号　こども家庭庁長官通知）	--				
	令和５年度中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業費補助金の国庫補助について（令和５年５月19日こ成保第26号　こども家庭庁長官通知）	--				
実施方法	補助 直接実施					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	企業主導型保育事業実施団体	10/10	交付決定額	--		
	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業実施団体	10/10	交付決定額	--		
	中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業実施団体	10/10	交付決定額	--		
備考	--					

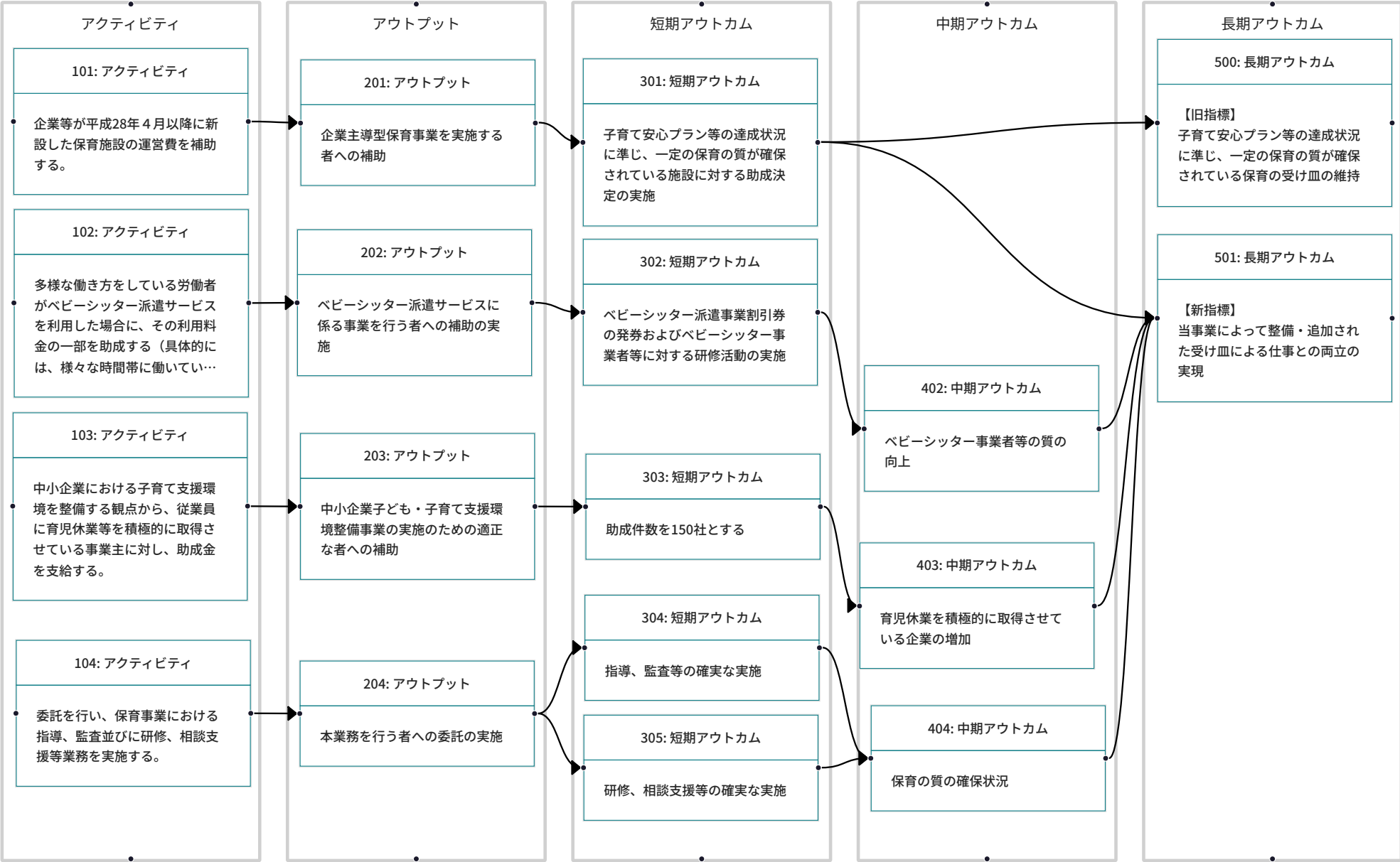
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026
	要求額	--	209,154,000	236,163,884	238,437,623
	当初予算	209,154,000	236,163,884	238,437,623	--
	補正予算	--	--	--	--
	前年度から繰越し	--	--	--	--
	予備費等	--	--	--	--
	計	209,154,000	236,163,884	238,437,623	--
	執行額	209,048,144	235,964,183	--	--
	執行率	99.9%	99.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 仕事・子育て両立支援事業費補助金			--		234,897,101	234,897,101
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 仕事・子育て両立支援事業適正化業務委託費			--		3,445,254	3,445,254
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 仕事・子育て両立支援事業適正化業務庁費			--		83,705	83,705
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 職員旅費			--		8,599	8,599
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 委員等旅費			--		2,028	2,028
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 諸謝金			--		936	936
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 庁費			--		0	0
	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定	--		--		
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-500

アクティビティ	企業等が平成28年 4 月以降に新設した保育施設の運営費を補助する。				
アウトプット	活動目標	企業主導型保育事業を実施する者への補助		活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助者が企業主導型保育事業を実施することにより、助成基準を満たした受入可能数を把握することが可能となるため、一定の保育の質が確保されている受入可能数をアウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている施設に対する助成決定の実施		成果指標	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和 2 年度末まで）に基づき整備され、一定の保育の質が確保されている受入可能数（助成基準を満たした施設数および定員数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【直近3箇年の実績】 2022年度：105,393人 2023年度：104,888人 2024年度：103,763人		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業の実施状況について
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和 2 年度末まで）で目標とされた定員 11 万人分の受け皿整備は概ね達成された状況であり、現時点では、当該受け皿および保育の質を維持していくことが当該事業の目標となるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	受け皿が適正に維持されているかどうかという観点で、短期的には助成決定数が著しく減じていないかを助成決定数で確認し、一定の保育の質が確保され、期中に適正な施設運営が成されているかという観点で、監査における改善報告書提出率を確認することとした。				

長期アウトカム	成果目標	【旧指標】 子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている保育の受け皿の維持	成果指標	当期中に実施された監査における改善報告書の提出率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業点検・評価委員会資料 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100
	活動実績／成果実績(%)	100	97.5	--
	達成率(%)	100	97.5	--

アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	企業等が平成28年 4 月以降に新設した保育施設の運営費を補助する。				
アウトプット	活動目標	企業主導型保育事業を実施する者への補助		活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助者が企業主導型保育事業を実施することにより、助成基準を満たした受入可能数を把握することが可能となるため、一定の保育の質が確保されている受入可能数をアウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	子育て安心プラン等の達成状況に準じ、一定の保育の質が確保されている施設に対する助成決定の実施		成果指標	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和 2 年度末まで）に基づき整備され、一定の保育の質が確保されている受入可能数（助成基準を満たした施設数および定員数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【直近3箇年の実績】 2022年度：105,393人 2023年度：104,888人 2024年度：103,763人		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業の実施状況について
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	待機児童解消加速化プラン（平成29年度末まで）及び子育て安心プラン（令和 2 年度末まで）で目標とされた定員 11 万人分の受け皿整備は概ね達成された状況であり、現時点では、当該受け皿および保育の質を維持していくことが当該事業の目標となるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業主導型保育施設に対し適切に助成決定をすることで、保育の受け皿確保の観点から仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できるため、長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現	成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2024年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-501

アクティビティ	多様な働き方をしている労働者がベビーシッター派遣サービスを利用した場合に、その利用料金の一部を助成する（具体的には、様々な時間帯に働いている家庭への「ベビーシッター派遣事業割引券」の発行）とともに、ベビーシッター事業者及びベビーシッターサービスに従事する者の資質向上のための研修、啓発活動を実施することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る。				
アウトプット	活動目標	ベビーシッター派遣サービスに係る事業を行う者への補助の実施		活動指標	補助数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、当該補助者が「ベビーシッター派遣事業割引券」を発行して、ベビーシッターを必要とする家庭に対して支援を行い、ベビーシッター事業者等に対する資質向上のための研修、啓蒙活動の実施が主たる目的である。 「ベビーシッター派遣事業割引券」が幅広く利用され、またベビーシッター事業者及び従事者の資質向上することにより、様々な時間帯に働いている家庭のベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図ることになるため、アウトカムとしてベビーシッター派遣事業割引券の発券枚数および研修受講者数を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	ベビーシッター派遣事業割引券の発券およびベビーシッター事業者等に対する研修活動の実施		成果指標	①ベビーシッター派遣事業割引券の発券枚数②研修受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【直近3箇年の実績】 ① 2022年度：527,772枚 2023年度：537,303枚 2024年度：568,936枚 ② 2021年度：1,064人 2022年度：1,808人 2023年度：1,322人		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	①事業主団体との協議の場資料 ②事業実施状況報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ベビーシッター派遣サービスの利用を促し、仕事と子育てとの両立に資する子ども・子育て支援の提供体制の充実を図る制度目的より、予算の範囲内でより広く利用される支援策として在り方を検討すべき事業であると考えており、発券枚数および研修受講者数について一定の目標値を設定することは適さないと思料されるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	発券された割引券が適正に利用されているかどうかを確認し、制度利用者の仕事と子育ての両立に当該助成金が適正に活用されているかを確認することとした。 また、研修実施によりサービスに従事する者の資質向上を通じ、保育重大事故を防止することができているか確認することとした。				

中期アウトカム	成果目標	ベビーシッター事業者等の質の向上		成果指標	居宅訪問型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	教育・保育施設等における事故報告集計 ※2024年度実績については、集計中のため記載不可 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	0	0	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ベビーシッター事業者の質の向上を図ることで、安心して活用できるようなベビーシッター事業者が増加する効果が期待され、結果として仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2024年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-501

アクティビティ	中小企業における子育て支援環境を整備する観点から、従業員に育児休業等を積極的に取得させている事業主に対し、助成金を支給する。					
アウトプット	活動目標	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施のための適正な者への補助		活動指標	補助数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
	当初見込み／目標値(社)	1	1	1	1	0
	活動実績／成果実績(社)	1	1	1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	補助を受けた者が、子ども・子育て支援を実施する中小企業へ助成を行うことから、当該中小企業数を短期アウトカムとして設定した。					
短期アウトカム	成果目標	助成件数を150社とする		成果指標	助成した中小企業数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施状況報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(社)	150	150		150	
	活動実績／成果実績(社)	154	175		--	
	達成率(%)	102.6	116.7		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	子育て支援環境の整備や育児休業等の取得の促進が事業目的として掲げられていることから、育児休業を積極的に取得させている企業が増加することを中期アウトカムとして設定した。					

中期アウトカム	成果目標	育児休業を積極的に取得させている企業の増加		成果指標	効果測定アンケートへの回答数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会資料 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)		50	50	50
	活動実績／成果実績(件)		50	61	--
	達成率(%)		100	122	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	育児休業を積極的に取得させる企業が増加することにより、仕事との両立の実現を推し進められる効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2024年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-404-501

アクティビティ	委託を行い、保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施する。				
アウトプット	活動目標	本業務を行う者への委託の実施		活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委託先が保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施することから、その実施数を短期アウトカムとして設定した。なお、アクティビティ④においては指導、監査数を記入し、アクティビティ⑤においては研修、相談支援数を記入するものとする。				
短期アウトカム	成果目標	指導、監査等の確実な実施		成果指標	指導、監査の実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務に係る仕様書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(施設)	4,400		4,400	
	活動実績／成果実績(施設)	4,367		--	
	達成率(%)	99.3		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本委託事業は、保育の質の確保及び適切な運営費の支出を行い、補助金事業を後押しするための事業である。保育事業における指導、監査の実施を通じて、保育の質が確保されと考えられることから、保育の質の確保の状況を中期アウトカムとして設定した。そのうえで、保育の質の確保状況については、結果として当該事業における保育重大事故の発生が抑制されているかどうかという観点で確認することとした。				

中期アウトカム	成果目標	保育の質の確保状況		成果指標	企業主導型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	教育・保育施設等における事故報告集計 ※2024年度実績については、集計中のため記載不可 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	4	1	--	--
	達成率(%)	0	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業主導型保育施設の質の確保を推し進めることで、保護者が安心して当該施設を活用できるようになることが期待され、結果として仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2024年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 104-204-305-404-501

アクティビティ	委託を行い、保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施する。				
アウトプット	活動目標	本業務を行う者への委託の実施		活動指標	実施数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	前例を踏まえ暫定的に目標値を設定しているが、必要性に応じて適宜見直しを図る。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(件)	1	1	1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	委託先が保育事業における指導、監査並びに研修、相談支援等業務を実施するため、その実施数を短期アウトカムとして設定した。なお、アクティビティ④においては指導、監査数を記入し、アクティビティ⑤においては研修、相談支援数を記入するものとする。				
短期アウトカム	成果目標	研修、相談支援等の確実な実施		成果指標	相談支援件数の対応完了率および研修受講人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	企業主導型保育事業点検・評価委員会資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	93.5	95.9	--	
	達成率(%)	93.5	95.9	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本委託事業は、保育の質の確保及び適切な運営費の支出を行い、補助金事業を後押しするための事業である。保育事業における研修、相談支援の実施を通じて、保育の質が確保され ると考えられることから、保育の質の確保の状況を中期アウトカムとして設定した。そのうえで、保育の質の確保状況については、結果として当該事業における保育重大事故の発生 が抑制されているかどうかという観点で確認することとした。				

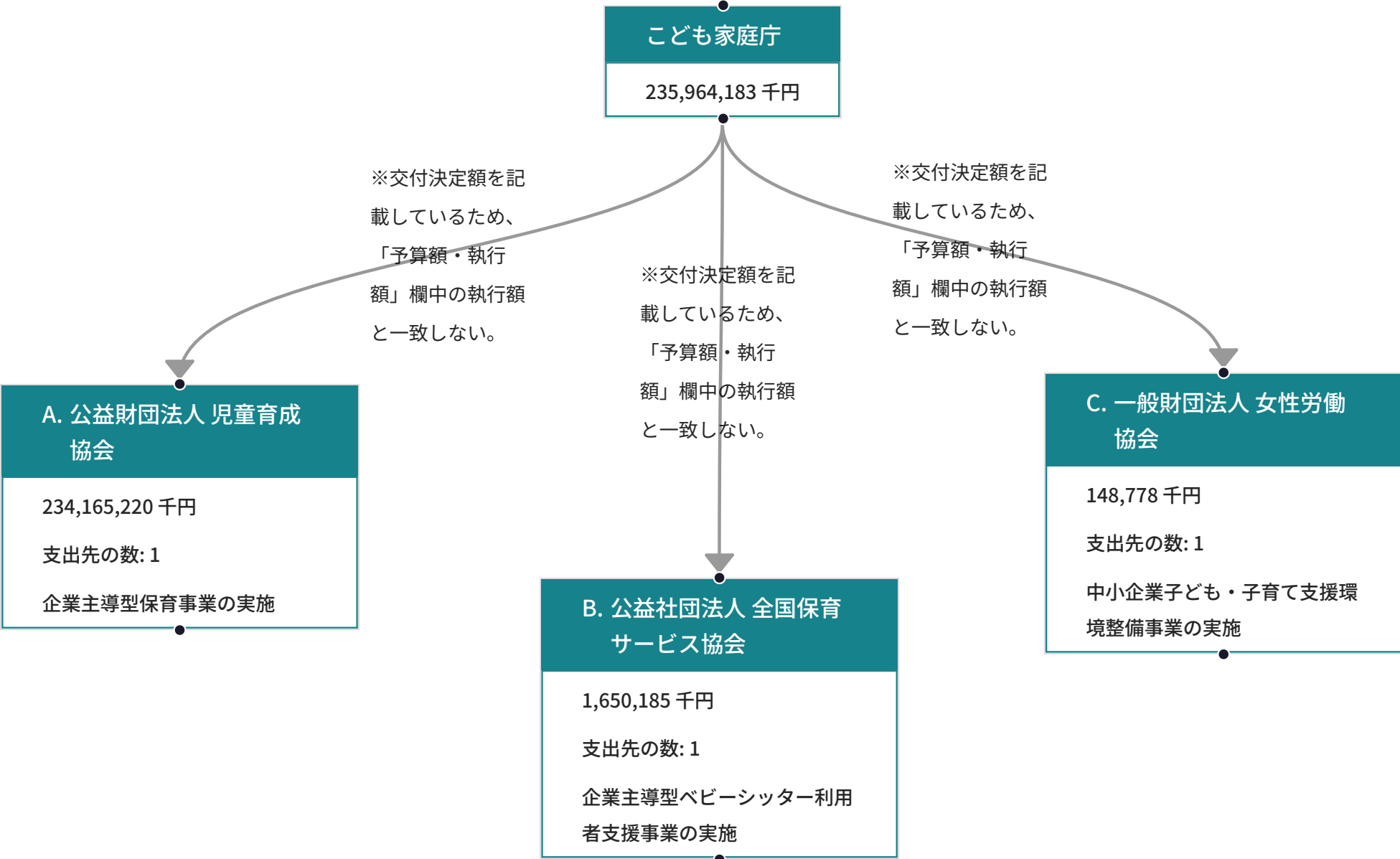
中期アウトカム	成果目標	保育の質の確保状況		成果指標	企業主導型保育事業に係る保育重大事故の件数（意識不明・死亡）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	教育・保育施設等における事故報告集計 ※2024年度実績については、集計中のため記載不可 【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考え、前年度長期アウトカムとしていたものを中期アウトカムへ変更したもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	0	0
	活動実績／成果実績(件)	4	1	--	--
	達成率(%)	0	0	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	企業主導型保育施設の質の確保を推し進めることで、保護者が安心して当該施設を活用できるようになることが期待され、結果として仕事との両立の実現を推し進める効果が期待できることから長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	【新指標】 当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現		成果指標	当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現
	定性的なアウトカムに関する成果実績	”当事業によって整備・追加された受け皿による仕事との両立の実現”が達成されていることについては、3事業とも、外部有識者を交えた委員会（企業主導型保育事業点検・評価委員会、企業主導型ベビーシッター利用者支援事業評価検討委員会、中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業評価検討委員会）で点検・評価を受ける仕組みとなっており、2024年度においては、3事業とも引き続き実施機関等の体制を変えずに実施していくことで承認を得ている。		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【アウトカムの変更理由】 事業の効果測定の指標としては、「両立支援への寄与度合い」の方が妥当であると考えられることから。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該3事業に限定して両立支援への寄与度を図るような指標が存在せず、それぞれ助成対象や事業規模等が異なっていることから、一体として合理的に寄与度を分析するような仕組みを新たに構築することも困難であると考えられるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	企業主導型保育事業においては、一定の保育の質が確保されている企業主導型保育施設に対する適切な助成を継続することができており、また、全施設への調査（監査）や安全に資するための研修実施なども適切に行えている。 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業においては、発券された割引券が適正に利用されているかどうかを確認し、予算の範囲内で仕事と子育ての両立に当該助成金が適正に活用されている実態を確認した。 中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業においては、子ども・子育て支援に積極的に取り組んでいる中小事業主を支援する当該事業の目的に、当該助成金が適正に活用されている実態を確認した。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	企業主導型保育事業においては、待機児童の減少等に伴って今後の事業の在り方の検討を進めるとともに、保育の質の確保を目的とした効果的な監査方法や各種研修の充実など、引き続き検討を進める方向性としている。 企業主導型ベビーシッター利用者支援事業においては、利用が右肩上がりとなっている状況の中、適正な予算執行、多様な保育ニーズや企業における仕事と子育ての両立支援制度の実施状況などの観点を踏まえ、引き続き本事業の在り方を検討していくこととしている。 中小企業子ども・子育て支援環境整備助成事業においては、令和8年度末での実施期限到来を見据えつつ（子ども子育て支援法附則14条の2）、執行率の向上のための広報施策を継続する方向性としている。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		
	所見	<共通> ・アウトプットの目標及び実績が「1件」というのは妥当か。 ・長期アウトカムにて、4事業共通の目標が「仕事との両立の支援（に向けた保育の質の向上）」であるなら、対象者における意識調査の結果等を設定することも考えられるのではないか。中期アウトカムが設定されているので、長期アウトカムへの効果発現経路は整理できるのではないかと史料。 <個別事業について> ・「アクティビティ101」の短期アウトカムについて、量的目標が概ね達成し質の維持が目標となる旨は理解できるが、であれば質の維持に係る短期アウトカムを設定すべきではないか。保育の質の確保の状況を測るアウトカムを設定し、効果的な監査方法や研究方法の充実などの検討を進めることが重要。 ・「アクティビティ102」の短期アウトカムについて、割引券発券枚数と研修受講者数という定量指標を設定しているのに、定量評価をしない理由がわかりにくい。なぜ適さないのか。利用が右肩上がりになっている状況を的確に把握し、アウトカム向上に向けた改善策を検討していくことが重要。 ・「アクティビティ103」の短期アウトカムに設定されている助成件数がアウトプットになるのではないか。想定を超える助成件数及びアウトカムの伸びが見られることから、さらなる拡充も念頭に置いて検討することも必要か。 ・「アクティビティ104」の短期アウトカムに設定されている指導、監査等の実施数、相談支援完了率がアウトプットになるのではないか。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	有識者書面点検を踏まえ、アウトプットの目標件数設定に係る補足および「アクティビティ102」の定量評価を実施しない理由について修正いたしました。 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めます。		
公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--			
その他の指摘事 項	--			

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	公益財団法人 児童育成協会	234,165,220	1	企業主導型保育事業の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		公益財団法人児童育成協会		234,165,220	4011005000220		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		企業主導型保育事業の実施 補助金等交付		230,748,729	0	--	--
		企業主導型保育事業における指導・監査、研修及び相談支援等業務 一般競争契約（総合評価）		3,416,491	1	99.1	【理由】 専門性の高い業務を複合して委託する建付けのため、手上げる事業者が限定されたものと思料される。 【改善策】 委託内容を大きく変更することは難しいため、可能な限り公募の早期化を図り公平性を担保する。
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	公益社団法人 全国保育サービス協会	1,650,185	1	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		公益社団法人全国保育サービス協会		1,650,185	7011105005331		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施 補助金等交付		1,650,185	0	--	--
		支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	C	一般財団法人 女性労働協会	148,778	1	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施		
		支出先名		支出額	法人番号		
		一般財団法人女性労働協会		148,778	7010405010586		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施 補助金等交付		148,778	0	--	--
		支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	公益財団法人児童育成協会	企業主導型保育事業の実施	補助金	企業主導型保育事業者への助成金交付	230,748,729
	B	公益社団法人全国保育サービス協会	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の実施	補助金	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業利用先に対する補助金の交付	1,650,185
	C	一般財団法人女性労働協会	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業の実施	補助金	中小企業子ども・子育て支援環境整備事業に係る補助金の交付	148,778
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童手当等交付金に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課 児童手当管理室				
	作成責任者	進士順和				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006494	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
	現状・課題	こども未来戦略（令和５年12月22日閣議決定）に基づき、次代を担う全てのこどもの育ちを支える基礎的な経済支援としての位置付けを明確化するため、令和６年10月より、児童手当の抜本的拡充（①～④）を実施している。 ① 所得制限の撤廃 ② 高校生年代までの支給期間の延長 ③ 多子加算について第３子以降３万円とする（＊） ④ 支払月を年３回から隔月（偶数月）の年６回とし、拡充後の初回支給を令和６年12月とする （＊）多子加算のカウント方法は、18歳年度末の翌日から22歳年度末までの間にある子で親等に経済的負担がある場合にはカウント対象とする。

	事業の概要	○拡充前（令和６年９月分まで） 【支給対象】 中学校修了までの国内に住所を有する児童（15歳に到達後の最初の年度末まで） 【受給資格者】 監護生計要件を満たす父母等（児童が施設に入所している場合は施設の設置者等） 【所得制限】 夫婦とこども2人の場合 所得限度額（年収ベース） 960万円未満 ※年収1,200万円以上の者は支給対象外 【手当月額】 0～3歳未満：一律15,000円 3歳～小学校修了まで：第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円 中学生：一律10,000円 所得制限以上：一律 5,000円（当分の間の特例給付） 【支払期月】 毎年2月、6月及び10月（各前月までの4ヶ月分を支払） ○拡充後（令和６年10月分以降） 【支給対象】 高校生年代までの国内に住所を有する児童（18歳に到達後の最初の年度末まで） 【受給資格者】 監護生計要件を満たす父母等（児童が施設に入所している場合は施設の設置者等） 【所得制限】 所得制限なし 【手当月額】 0～3歳未満：第1子・第2子15,000円、第3子以降30,000円 3歳～高校生年代まで：第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円 【支払期月】 偶数月（各前月までの2ヶ月分を支払） ※本事業は平成26年度末まで厚生労働省において実施し、平成27年度から令和4年度末まで内閣府において実施していた。令和５年度よりこども家庭庁において実施している。
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/kokoseido/jidouteate/annai/#

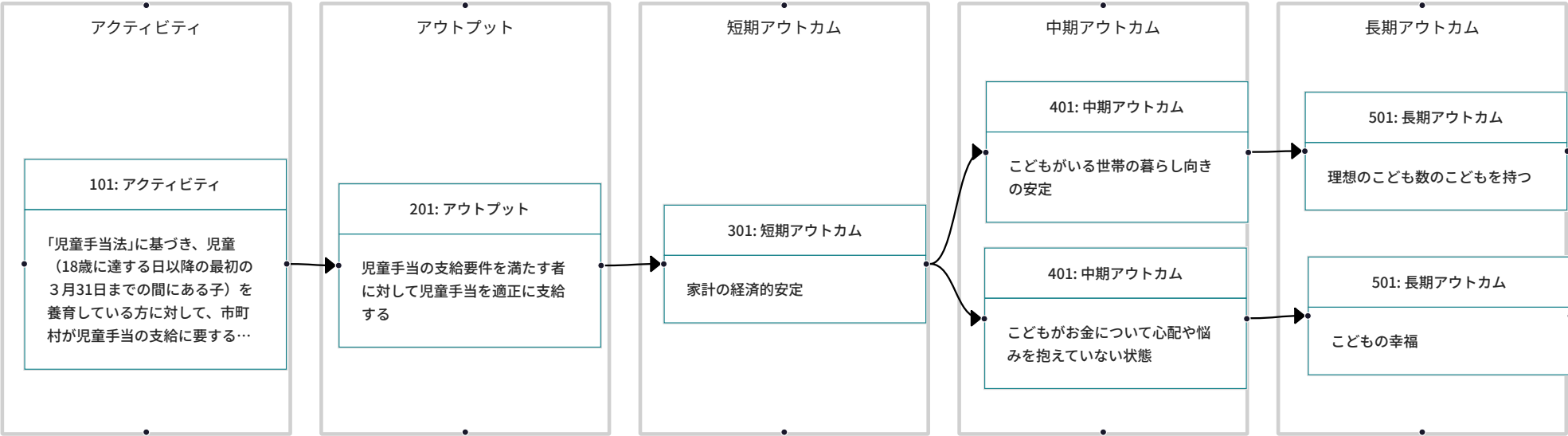
根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	児童手当法		昭和四十六年法律第七十三号	第十八条	--	--
	児童手当法		昭和四十六年法律第七十三号	第十九条	--	--
	児童手当法施行令		昭和四十六年政令第二百八十一号	第五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	児童手当法第19条に規定する交付金の取扱いについて（内閣総理大臣通知 令和元年5月1日府子本第552号		--			
実施方法	負担					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等		補助率URL	
	--	○拡充前（令和6年9月分まで） （1）児童手当（0歳～3歳未満、被用者）：国16/45、地方公共団体8/45、事業主拠出金7/15 （2）（1）以外：国2/3、地方公共団体1/3 ○拡充後（令和6年10月分以降） （1）0歳～3歳未満、被用者：子ども・子育て支援納付金3/5、事業主拠出金2/5 （2）0歳～3歳未満、非被用者：子ども・子育て支援納付金3/5、国4/15、地方公共団体2/15 （3）上記以外：子ども・子育て支援納付金1/3、国4/9、地方公共団体2/9	--		--	
備考	--					

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	1,191,133,897	1,454,130,611	2,115,620,759
	当初予算		1,219,879,031	1,524,556,760	2,166,584,734	--
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		1,219,879,031	1,524,556,760	2,166,584,734	--
	執行額		1,148,251,791	1,401,293,745	--	--
	執行率		94.1%	91.9%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 児童手当交付金 / 児童手当交付金		--	2,166,584,734	2,115,620,759
	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定	--	--	
主な増減理由	支給対象児童数の減少により減額し要求するもの。			その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	「児童手当法」に基づき、児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子）を養育している方に対して、市町村が児童手当の支給に要する費用の一部を交付する。			
アウトプット	活動目標	児童手当の支給要件を満たす者に対して児童手当を適正に支給する	活動指標	児童手当の支給要件を満たす者に対する支給率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2024年度実績については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童手当の受給は家計の経済的安定の増加につながる			
短期アウトカム	成果目標	家計の経済的安定	成果指標	可処分所得-家計支出の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家計動向調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現時点では効果測定のための適切なデータを特定できないため。 令和7年度中を目途に設定するよう努める。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	家計の経済的安定の増加はこどもがお金について心配や悩みを抱えていない状態であることにつながる			
中期アウトカム	成果目標	こどもがお金について心配や悩みを抱えていない状態	成果指標	「お金」について心配や悩みを抱えている子どもの割合の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		67.9	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	こどもがお金について心配や悩みを抱えていない状態であることはこどもの幸福につながる			
長期アウトカム	成果目標	こどもの幸福	成果指標	幸福だと思うこどもの割合の増加
	定性的なアウトカムに 関する成果実績	--	実績／目標／見込みの 根拠として用いた統 計・データ名（出典）	こども・若者のの意識と生活に関する調査
	定性的なアウトカム目 標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階 で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		92.6	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	

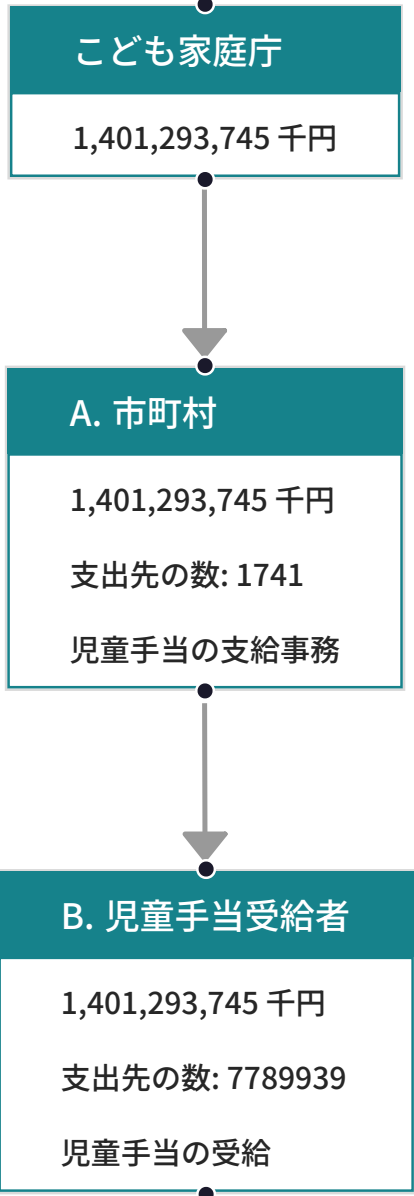
アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	「児童手当法」に基づき、児童（18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子）を養育している方に対して、市町村が児童手当の支給に要する費用の一部を交付する。			
アウトプット	活動目標	児童手当の支給要件を満たす者に対して児童手当を適正に支給する	活動指標	児童手当の支給要件を満たす者に対する支給率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	2024年度実績については集計中のため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)		100	100
	活動実績／成果実績(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童手当の受給は家計の経済的安定の増加につながる			
短期アウトカム	成果目標	家計の経済的安定	成果指標	可処分所得-家計支出の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	家計動向調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	現時点では効果測定のための適切なデータを特定できないため。 令和7年度中を目途に設定するよう努める。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	家計の経済的安定の増加はこどもがいる世帯の暮らし向きの安定につながる			
中期アウトカム	成果目標	こどもがいる世帯の暮らし向きの安定	成果指標	こどもがいる世帯のうち、暮らし向きが苦しいと感じる割合の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	生活と支えあいに関する調査実績
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績			目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		25.7	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	子どもがいる世帯の暮らし向きの安定は理想のこども数のこどもを持つことにつながる			
長期アウトカム	成果目標	理想のこども数のこどもを持つ	成果指標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出生動向基本調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績			最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)		92.6	
	活動実績／成果実績(%)		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、市町村が児童手当の支給に要する費用の一部を交付するものである。 交付申請を行った全市町村に対し、交付金を交付しており、安定した制度の運用を行っている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	令和6年10月より抜本的拡充を実施しているところであり、制度を適切に運用し、児童手当支給対象者に確実に手当を支給できるよう努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市町村	1,401,293,745	1,741	児童手当の支給事務	
	支出先名		支出額	法人番号		
	横浜市		32,726,137	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		32,726,137	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	大阪市		29,638,961	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		29,638,961	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	名古屋市		26,019,667	3000020231002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		26,019,667	0	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	福岡市		20,542,926	3000020401307		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		20,542,926	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	札幌市		20,200,066	9000020011002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		児童手当交付金 補助金等交付	20,200,066	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	川崎市		16,449,226	7000020141305		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		16,449,226	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	神戸市		16,162,476	9000020281000		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		16,162,476	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	広島市		14,822,242	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		14,822,242	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	さいたま市		13,080,220	2000020111007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		13,080,220	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	京都市		12,971,705	2000020261009		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	児童手当交付金 補助金等交付		12,971,705	0	--	--

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		支出先名		支出額	法人番号		
		その他		1,198,680,121	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童手当 補助金等交付		1,198,680,121	--	--	--
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	児童手当受給者		1,401,293,745	7,789,939	児童手当の受給	
		支出先名		支出額	法人番号		
		児童手当の受給者		1,401,293,745	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		児童手当として（給付） 補助金等交付		1,401,293,745	--	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	横浜市	児童手当交付金	交付金	児童手当交付金	32,726,137	
国庫債務負担行 為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

地域子ども・子育て支援に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 参事官（事業調整担当）					
	作成責任者	安里賀奈子 久保倉修 栗原正明 野中祥子 田中彰子					
	その他担当組織	こども家庭庁 成育局 成育環境課 こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課 こども家庭庁 成育局 保育政策課 文部科学省 総合教育政策局 地域学習推進課 文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 こども家庭庁 成育局 母子保健課					
基本情報	予算事業ID	006498	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL
	こども家庭庁	こども政策の推進			3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf
関連事業	分割先: 21873:乳児等のための支援給付交付金				主要経費	その他の事項経費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図ることを目的とする。				
	現状・課題	子ども・子育て支援交付金については、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従って実施される利用者支援事業、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）、一時預かり事業等の地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村に対し、事業を実施するために必要な費用に充てるため交付金を交付している。子ども・子育て支援施設整備交付金については、市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育事業を整備するために要する経費について交付をしている。				
	事業の概要	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業（個別の事業については、以下のとおり）を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。 【子ども・子育て支援交付金】実施主体：市町村 ①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補足給付を行う事業、④多様な事業者の参入促進・能力活用事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩子育て世帯訪問支援事業、⑪児童育成支援拠点事業、⑫親子関係形成支援事業、⑬一時預かり事業、⑭地域子育て支援拠点事業、⑮病児保育事業、⑯子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、⑰産後ケア事業【EBPMアクションプラン関連事業】、⑱乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）（令和7年度限り） 【子ども・子育て支援施設整備交付金】 実施主体：市町村 放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	第六十八条	2	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	市町村子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条第1項）	--				
	子ども・子育て支援交付金の交付について（令和5年9月7日付こ成事第481号）	--				
	子ども・子育て支援施設整備交付金の交付について（令和5年8月22日付こ成事第453号）	--				
	E B P Mアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議）	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf				
実施方法	補助					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	市町村	【子ども・子育て支援交付金】1/3 下記事業については、補助率は以下のとおり 1/2（利用者支援事業④妊婦等包括相談支援事業型、産後ケア事業） 2/3（利用者支援事業①基本型、②特定型、③こども家庭センター型） 【子ども・子育て支援施設整備交付金】1/3等	交付決定額	--
備考	地域子ども・子育て支援事業を実施する市町村が、「子ども・子育て支援交付金」はソフト面、「子ども・子育て支援施設整備交付金」はハード面において、地域の実情やニーズに応じて交付金を活用し、子ども・子育て支援を推進していくという目的は同じであることから、1シートで作成することが望ましい。内容毎にアクティビティを設定し、分かりやすくなるよう工夫している。			

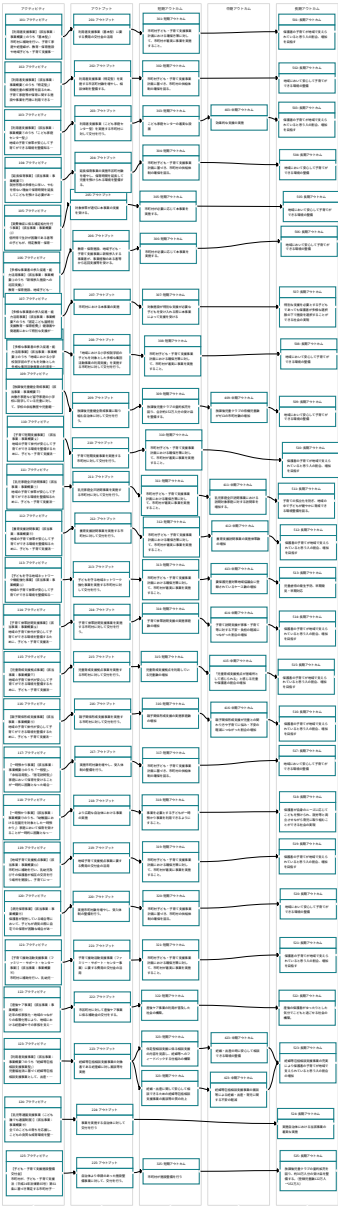
予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)		2023	2024	2025	2026
	要求額	--	201,926,000	258,671,098	215,154,184
	当初予算	201,926,000	223,033,149	222,902,947	--
	補正予算	2,898,000	1,676,015	--	--
	前年度から繰越し	11,629,000	15,363,144	12,562,104	--
	予備費等	--	--	--	--
	計	216,453,000	240,072,308	235,465,051	--
	執行額	166,316,176	191,616,775	--	--
	執行率	76.8%	79.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	558,396		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 子ども・子育て支援交付金			--		213,821,537	206,072,774
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 子ども・子育て支援施設整備交付金			--		9,067,883	9,067,883
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 庁費			--		12,977	12,977
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 職員旅費			--		398	398
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 諸謝金			--		117	117
		当初予算 子ども・子育て支援 / 内閣府及び厚生労働省 / 子ども・子育て支援勘定 / 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費 / 委員等旅費			--		35	35
		前年度から繰越し --			--		12,562,104	--
	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	特別会計	年金	子ども・子育て支援勘定	--		--		
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「基本型」） 市町村に補助を行い、子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。							
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（基本型）に要する費用の交付金の活用			活動指標	交付件数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和6年度交付決定状況 目標：令和6年度実績に伸び率を乗じた物		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)		1,741		1,741		1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)		568		584		592	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。							
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。			成果指標	実施箇所数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績　：　子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値　：目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(箇所)	1,370	1,387	2,743	4,307	--	--	--
	活動実績／成果実績(箇所)	1,043	1,117	1,444	--	--	--	--
	達成率(%)	76.1	80.5	52.6	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、住民が身近な場所で子育てに関する相談ができ、必要な子育て支援サービスへ繋がる社会の実現となることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。							

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す			成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の成果実績　30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）令和6年度は調査を行っていないため、記載できない。次回予定は令和７年度。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	50	50	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「特定型」） 待機児童の解消等を図るため、子育て家庭等が保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう、主として市町村の窓口で保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援を実施する。				
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（特定型）を実施する市区町村数を増やし、相談体制を整備する。		活動指標	利用者支援事業（特定型）の実施市区町村数 ※活動実績は特定型単独で実施している市区町村数であり、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあるため、実際の実施市区町村数は記載より多い可能性があることに留意。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	252	255	258	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実施市区町村を増やすことにより、こども又はその保護者の身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、こどもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に繋がる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	利用者支援事業（特定型）の実施か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(か所)	418	418	419	--
	活動実績／成果実績(か所)	378	382	391	--
	達成率(%)	90.4	91.4	93.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-403-503

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「こども家庭センター型」） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	利用者支援事業（こども家庭センター型）を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)		1,097	1,419
	活動実績／成果実績(市町村)		917	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者支援事業（こども家庭センター型）はこども家庭センターの運営に要する経費を補助するところ、市町村に対し補助を行うことでこども家庭センターの設置が促進されるため。			
短期アウトカム	成果目標	こども家庭センターの着実な設置	成果指標	こども家庭センター設置市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：交付申請書 ※令和6年度創設のため、令和3～5年度の目標・実績なし。 目標値：こども未来戦略
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)		1,097	1,419
	活動実績／成果実績(市町村)		1,055	--
	達成率(%)		96.2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもの包括的な相談支援を実施するこども家庭センターの設置が促進されることにより、個々の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることができるため、そのツールとなるサポートプランの作成数を成果目標として設定した。			

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施				成果指標	要支援児童等へのサポートプラン新規作成件数				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度				
	当初見込み／目標値(件)	20,000	25,000	30,000	--	--	45,000				
	活動実績／成果実績(件)	11,592	--	--	--	--	--				
	達成率(%)	58	--	--	--	--	--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、こども家庭センターは「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として全国展開を図ることとされてるところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。										
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す				成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合				
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ				
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--				
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	最終目標年度 2034年度
	当初見込み／目標値(割合)	--	1,097	1,419	1,742	--	--	--	--	--	1,742
	活動実績／成果実績(割合)	--	1,055	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	96.2	--	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	【延長保育事業】（該当事業：事業概要②） 就労形態の多様化に伴い、やむを得ない理由で保育時間を延長してこどもを預ける必要がある。このような保育需要に応えるため、通常の利用日及び利用時間帯以外の日及び時間において、保育所、認定こども園等で引き続き保育を実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。				
アウトプット	活動目標	延長保育事業の実施市区町村数を増やし、保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する。		活動指標	延長保育事業の実施市区町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,122	1,126	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が保育時間を延長して児童を預けられる環境整備を促進することにより、やむを得ず保育時間を延長してこどもを預ける必要が生じた場合にこどもを受け入れることが可能となり、多様な保育ニーズに対応する保育提供体制の確保につながる。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による延長保育事業の提供体制の確保量（実人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※1） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（※2） ※1 2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※2 新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万人)	121.7	122.1	122.3	--
	活動実績／成果実績(万人)	126.2	128.7	--	--
	達成率(%)	103.7	105.4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	延長保育事業の提供体制を確保することによって多様な保育ニーズに対応することができ、安心して子育てができる環境の整備につながる。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	【実費徴収に係る補足給付を行う事業】（該当事業：事業概要③） 低所得で生計が困難である者等の子どもが、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援を受けた場合において、当該保護者が支払うべき実費徴収に係る費用の一部を補助することにより、これらの者の円滑な特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長を支援する。				
アウトプット	活動目標	対象世帯が適切に本事業の支援を受ける。		活動指標	支援を受けた児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	9,000	9,000	9,000	9,000
	活動実績／成果実績(人)	9,966	10,174	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべての子どもの健やかな成長の支援につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村が必要に応じて本事業を実施する。		成果指標	事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	643	642	642	642
	活動実績／成果実績(自治体)	753	739	--	--
	達成率(%)	117.1	115.1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-306-506

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「新規参入施設への巡回支援」） 教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者に対して、事業経験のある者を活用した巡回支援等を行うために必要な費用の一部を補助することで、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図る。				
アウトプット	活動目標	教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業に新規参入する事業者が、事業経験のある者等から巡回支援等を受ける。		活動指標	巡回支援を受けた施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設)	919	911	870	680
	活動実績／成果実績(施設)	591	516	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業を実施していくことで、地域における良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の整備を図るため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村が必要に応じて本事業を実施する。		成果指標	事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	34	29
	活動実績／成果実績(自治体)	34	29	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「認定こども園特別支援教育・保育経費」）健康面や発達面において特別な支援が必要な子どもを受け入れる私立認定こども園の設置者に対して、職員の加配に必要な費用の一部を補助する事業。				
アウトプット	活動目標	市町村における本事業の実施		活動指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	103	105	107	109
	活動実績／成果実績(市町村数)	100	107	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が拡大することにより、より多くの施設で必要な職員の確保が進み、特別な支援が必要な子どもを受け入れる施設（の数/の割合）が増加するため、成果目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	対象施設が特別な支援が必要な子どもを受け入れる際に本事業によって支援を受ける		成果指標	支援を受けた施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績（施設数） ※ 目標値：同交付実績より ※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(施設数)	--	--	665	665
	活動実績／成果実績(施設数)	543	658	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別な支援が必要な子どもを受け入れることができる施設が増加することにより、保護者の負担・不安の軽減につながり、ひいては子どもの状況に関わらず保護者がより多様な選択肢の中で子どもを預ける施設を選択することができるようになる。				

長期アウトカム	成果目標	特別な支援を必要とする子どもであっても保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	全施設の内障害のある幼児等が在園している割合は、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）で77.1%、幼保連携型認定こども園で80.0%に上るなど、幅広い施設における特別な支援が必要な子どもの受入れが進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、特別な支援が必要な子どもを受け入れるのに必要な職員の加配に対し支援を行うことで、施設における人員体制を整備できるようにすることであり、その結果として実現することができる保護者が多様な選択肢の下で施設を選択することができる社会については、その進捗を定量的な指標で一律に把握することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	【多様な事業者の参入促進・能力活用事業】（該当事業：事業概要④のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」）地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条第4号に基づき地域子ども・子育て支援事業のうち「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村を後押しする取組を行う。				
アウトプット	活動目標	「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	0	0	158	166
	活動実績／成果実績(市町村)	144	151	155	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業を交付対象としているため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	交付申請書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	--	--	158	166
	活動実績／成果実績(市町村)	144	151	155	--
	達成率(%)	--	--	98.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域の実情に応じて定められた市町村子ども・子育て支援事業計画における「地域における小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援」を市町村が着実に実施することが、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備することに資すると考えられるため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	第3回「生活と支え合いに関する調査」（国立社会保障・人口問題研究所）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-409-509

アクティビティ	【放課後児童健全育成事業】（該当事業：事業概要⑤） 共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、学校の余裕教室や児童館、公民館などで、放課後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。				
アウトプット	活動目標	放課後児童健全育成事業に取り組む自治体に対して交付を行う。		活動指標	放課後児童健全育成事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市区町村)	1,624	1,627	1,631	1,631
	活動実績／成果実績(市区町村)	1,627	1,631	1,631	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業の実施により、放課後児童クラブの安定した運営を図ることができ、必要とされる受け皿整備へと繋がるため。				
短期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの量的拡充を図り、合計約152万人分の受け皿を整備する。		成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	（成果実績出典）「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） （目標値出典）新・放課後子ども総合プラン（平成30年9月14日策定）、こども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)	1,495,054	1,519,170	1,519,170	1,519,170
	活動実績／成果実績(人)	1,392,158	1,457,384	1,519,952	--
	達成率(%)	93.1	95.9	100.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	放課後児童クラブの量的拡充を図ることが、待機児童数のゼロにつながる。				

中期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの待機児童数がゼロの市町村数の増加			成果指標	放課後児童クラブの待機児童数がゼロの市町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ） 変更理由：段階的な目標に見直し		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(市町村数)		1,627	1,631	1,631	1,631		
	活動実績／成果実績(市町村数)		1,247	1,244	1,244	--		
	達成率(%)		76.6	76.3	76.3	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、放課後児童クラブの受け皿については「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充(放課後児童クラブの受け皿整備の推進)」に係る施策のアウトカム指標として「地域において安心して子育てができる環境の整備」の目標を設定しており、受け皿整備の促進により待機児童の解消することで、安心して子育てができる環境の整備につながるため。							
長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	【子育て短期支援事業】（該当事業：事業概要⑥） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て短期支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て短期支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	986	1,040	1,090	1,143
	活動実績／成果実績(市町村)	986	1,040	1,132	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対して交付されることで、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき適切に事業が提供されるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業の提供体制の年間確保実績
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：実施状況調査 ※令和6年度調査については令和7年9月以降取りまとめ予定 目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(万人日)	27.6	28	28.4	28.8
	活動実績／成果実績(万人日)	41.1	35.3	--	--
	達成率(%)	148.9	126.1	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、子育て短期支援事業を含む家庭支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充（多様な支援ニーズへの対応）③虐待の未然防止」に係る施策の共通のアウトカム指標としてアクティビティ⑩の目標を設定することとしているため。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和８年度のこども政策の推進に関する意識調査より引用予定 令和５年度の成果実績　30.9％（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	30	--	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	30	--	--	--	
	達成率(%)	100	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 111-211-311-411-511

アクティビティ	【乳児家庭全戸訪問事業】（該当事業：事業概要⑦） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。								
アウトプット	活動目標	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。			活動指標	交付決定市町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	当初見込み／目標値(市町村)	1,700		1,700		1,700		1,700	
	活動実績／成果実績(市町村)	1,471		1,448		1,655		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。								
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。			成果指標	実施市町村数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方策）			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	目標年度 2027年度	2028年度	
	当初見込み／目標値(市町村)	1,700	1,700	1,700	1,700	--	1,742	--	
	活動実績／成果実績(市町村)	1,471	1,448	1,655	--	--	--	--	
	達成率(%)	86.5	85.2	97.4	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで訪問対象家庭に対する訪問率が増加するため、成果目標として設定した。								

中期アウトカム	成果目標	乳児家庭全戸訪問事業における訪問対象家庭に対する訪問率を増加する。	成果指標	訪問対象家庭に対する訪問率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	事業の性質上、出生数の減少に伴って訪問数が減少している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	当該事業は2024に目標年度を設定していたため、事業の効果等を鑑みて改善の方向性について再考の上、記入いたしました。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	乳児家庭全戸訪問事業において訪問対象家庭への訪問率が増加することにより、子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることができるため、成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	子育ての孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図る。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	9割以上の市町村で乳児家庭全戸訪問が実施されており、子育ての孤立化の防止や子どもの健やかな育成環境の整備につながっている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	子育ての孤立化の防止や健やかに育成できる環境整備が図られたかどうかは、子育てが孤立化してしまった場合等に生じる子育ての状況とも含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 112-212-312-412-512

アクティビティ	【養育支援訪問事業】（該当事業：事業概要⑧） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、養育支援訪問事業を実施する市町村に対して補助を行う。						
アウトプット	活動目標	養育支援訪問事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(市町村)		1,473	1,475	1,476	1,476	
	活動実績／成果実績(市町村)		1,138	1,145	1,309	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。						
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方策）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)		1,473	1,475	1,476	--	1,476
	活動実績／成果実績(市町村)		1,138	1,145	1,039	--	--
	達成率(%)		77.3	77.6	70.4	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行うことで養育支援訪問事業の実施世帯数が増加するため、成果目標として設定した。						

中期アウトカム	成果目標	養育支援訪問事業の実施世帯数の増加	成果指標	養育支援訪問事業の実施世帯数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	訪問回数は増加しており目標を達成している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	市町村の2029年度目標（見込量）等を踏まえて検討し、2026年度に目標値を定めるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「加速化プラン」において、養育支援訪問事業を含む家庭支援事業は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」のうち、「多様な支援ニーズへの対応（③虐待の未然防止）」に係る施策の共通のアウトカム指標として目標を設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す	成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2023年度30.9%	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和６年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	適正な割合の算出は困難だが増加が必要であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 113-213-313-413-513

アクティビティ	【子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業】（該当事業：事業概要⑨） 地域の子育て世帯が安心して子育てができる環境を整備知るために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を実施する市町村に対して補助を行う。					
アウトプット	活動目標	子どもを守る地域ネットワーク強化事業を実施する市町村に対して交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(市町村)	552	552	555	645	
	活動実績／成果実績(市町村)	644	649	643	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。					
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（確保方策）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(市町村)	552	552	555	645	645
	活動実績／成果実績(市町村)	644	649	643	--	--
	達成率(%)	116.7	117.6	115.9	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村に対し補助を行い事業実施が促進されることで、要保護児童対策調整機関の職員の専門性が向上し、またネットワーク構成員間の連携強化が図られ要保護児童等を早期に発見することができるため、要保護児童対策地域協議会の登録ケース数を成果目標として設定した。					

中期アウトカム	成果目標	要保護児童対策地域協議会に登録されているケース数の増加	成果指標	要保護児童対策地域協議会に登録されているケース数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	要保護児童対策地域協議会の登録ケース数は減少している。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度子ども・子育て支援交付金実績値を踏まえて見込んだ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	支援が必要な妊婦や児童が多く把握されて協議会の登録数が増加することは望ましいものの、より早期からの予防的支援の成功や少子化による減少効果もあることから、適切な目標値を定めることが困難なため	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要保護児童対策調整機関の職員の専門性が強化されることにより、児童虐待の未然防止や早期発見・早期対応につながるため、成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	要保護児童対策地域協議会の設置及び運営によって虐待の発生予防や早期の発見・対応が図られている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待の未然防止がどの程度達成されたかは、未然防止が図られなかった場合に生じる児童虐待の状況を含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 114-214-314-414-514

アクティビティ	【子育て世帯訪問支援事業】（該当事業：事業概要⑩） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	子育て世帯訪問支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)		783	877
	活動実績／成果実績(市町村)		697	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	子育て世帯訪問支援の実施家庭数の増加	成果指標	子育て世帯訪問支援事業を利用する家庭数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和6年度変更交付申請より算出 ※令和6年度においては事業開始年度のため目標設定していなかったが、令和7年度より具体的に設定をした。 目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(世帯)		10,000	10,000
	活動実績／成果実績(世帯)		11,168	--
	達成率(%)		111.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」と感じる事が予想できる。			

中期アウトカム	成果目標	子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった割合の増加		成果指標	子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体を通して利用者にアンケートを実施予定 ※令和6年度においては事業開始年度のため設定していなかったが、令和7年度より具体的に設定をした。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(%)			70		
	活動実績／成果実績(%)			--		
	達成率(%)			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。					
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	30	--	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	30	--	--	--	
	達成率(%)	100	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 115-215-315-415-515

アクティビティ	【児童育成支援拠点事業】（該当事業：事業概要⑩） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づく地域子ども・子育て支援事業のうち、児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	児童育成支援拠点事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)		151	160
	活動実績／成果実績(市町村)		73	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	児童育成支援拠点を利用している児童数の増加	成果指標	児童育成支援拠点を利用している児童数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和6年度変更交付申請より算出 ※令和6年度においては事業開始年度のため目標設定していなかったが、令和7年度より具体的に設定をした。 目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)		2,260	3,000
	活動実績／成果実績(人)		2,628	--
	達成率(%)		116.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる事が予想できる。			

中期アウトカム	成果目標	「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる児童や保護者の割合の増加		成果指標	「児童育成支援拠点が居場所として感じられる」と感じる児童や保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体を通して利用者にアンケートを実施予定 ※令和6年度においては事業開始年度のため設定していなかったが、令和7年度より事業が開始されたことを踏まえて具体的に設定をした。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(%)			70		
	活動実績／成果実績(%)			--		
	達成率(%)			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。					
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	30	--	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	30	--	--	--	
	達成率(%)	100	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 116-216-316-416-516

アクティビティ	【親子関係形成支援事業】（該当事業：事業概要⑫） 地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備するために、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第59条に基づき、地域子ども・子育て支援事業のうち、親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して補助を行う。			
アウトプット	活動目標	親子関係形成支援事業を実施する市町村に対して交付を行う。	活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	【目標】 令和6年度実績に伸び率を乗じた物 【実績】 子ども・子育て支援交付金、令和6年度交付決定状況
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)		197	253
	活動実績／成果実績(市町村)		187	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村に対し補助を行うことで事業実施が促進されるため成果目標として設定した。			
短期アウトカム	成果目標	親子関係形成支援の実施家庭数の増加	成果指標	親子関係形成支援の実施家庭数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：令和6年度変更交付申請より算出 ※令和6年度においては事業開始年度のため目標設定していなかったが、令和7年度より具体的に設定をした。 目標：令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)		4,000	5,500
	活動実績／成果実績(人)		5,193	--
	達成率(%)		129.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育て訪問支援が家事・子育て等に対する不安・負担の軽減につながった」と感じる事が予想できる。			

中期アウトカム	成果目標	親子関係形成支援が児童との関わり方や子育てに悩み・不安の軽減につながった割合の増加		成果指標	親子関係形成支援が児童との関わり方や子育てに悩み・不安の軽減につながった割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各自治体を通して利用者にアンケートを実施予定 ※令和6年度においては事業開始年度のため設定していなかったが、令和7年度より具体的に設定をした。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績				目標年度 2025年度		
	当初見込み／目標値(%)			70		
	活動実績／成果実績(%)			--		
	達成率(%)			--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	利用者が本事業を通して”「子育てが地域で支えられていると思う」と感じる事が予想される。					
長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5年度の成果実績 30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			目標年度 2023年度	2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)		30	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)		30	--	--	--
	達成率(%)		100	--	--	--

アクティビティからの発現経路 117-217-317-517

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要⑬のうち「一般型」、「余裕活用型」、「居宅訪問型」） 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。		活動指標	一時預かり事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,273	1,286	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所、幼稚園、認定こども園その他の場所において児童を一時的に預かることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※１） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（※２） ※１：2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※２：新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万人日)	916.5	922	924.3	--
	活動実績／成果実績(万人日)	899.7	920	--	--
	達成率(%)	98.2	99.8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 118-218-318-518

アクティビティ	【一時預かり事業】（該当事業：事業概要③のうち、「幼稚園における在園児を対象とした一時預かり」）家庭において保育を受けることが一時的に困難となった幼児の内、主として幼稚園等の在園児に対し、幼稚園等の場所において、一時的に預かり、必要な保護を行う事業。				
アウトプット	活動目標	より広範な自治体における事業の実施		活動指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村数)	1,033	1,053	1,073	1,093
	活動実績／成果実績(市町村数)	1,044	1,062	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を実施する自治体が増加することにより、より多くの子どもを預かる体制が確保され、支援を受ける子どもの数の増加につながるため、成果目標に設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業を必要とする子どもが一時預かり事業を利用できるようにすること。		成果指標	一時預かり事業の利用人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：地域子ども・子育て支援交付金交付実績 ※ 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画 ※2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万人)	4,445.7	4,407.9	4,395.7	4,395.7
	活動実績／成果実績(万人)	3,271.2	3,581	--	--
	達成率(%)	73.6	81.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの幼児を預かる体制が確保されることによって、保護者が就労等の保育ニーズに合わせて施設を活用することができるようになり、育児との両立を図ることができるようになる。				

長期アウトカム	成果目標	保護者が自身のニーズに応じてこどもを預けられ、就労等と両立させながら育児に取り組むことができる社会の実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	保護者のニーズに合わせた一時預かりを展開するべく、本事業を実施してきたこともあり、 ・全体の90.9%が定期的または一時的に預かり保育を実施 ・預かり保育を定期的に実施する幼稚園の92.2%が平日週5日の預かり保育を実施 ・預かり保育を定期的に実施する幼稚園の86.4%が平日17時以降まで預かり保育を実施 するなど、多様なニーズに対応できる体制整備が進んでいる（令和5年度幼児教育実態調査より）。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業による直接的な効果は、一時預かり（幼稚園における在園児を対象とした一時預かり）を実施する施設に対しその費用の一部を補助することで幼児を預かることができる体制を整備し、保護者のニーズに合わせて預かりを実施できるようにすることである。その結果実現することができる「就労と両立させながら育児に取り組める社会」に向けた取り組みは、本事業のほかにも複数実施されているため、定量的な指標を元に本事業を評価することが困難なものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 119-219-319-519

アクティビティ	【地域子育て支援拠点事業】（該当事業：事業概要⑭） 市町村に補助を行い、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。				
アウトプット	活動目標	地域子育て支援拠点事業に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金、重層的支援体制整備事業交付金 令和６年度交付決定状況 目標：令和６年度実績に伸び率を乗じた物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(市町村)	1,537	1,537	1,516	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施箇所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績　：　子ども・子育て支援交付金及び重層的支援体制整備事業交付金交付申請書 目標値　：目標：令和６年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(箇所)	8,180	8,209	8,241	8,241
	活動実績／成果実績(箇所)	7,970	8,016	8,061	--
	達成率(%)	97.4	97.6	97.8	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量を確保した結果、住民が身近な場所で子育てに関する相談ができ、必要な子育て支援サービスへ繋がる社会の実現となることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の成果実績　30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）令和6年度は調査を行っていないため、記載できない。次回予定は令和７年度。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 120-220-320-520

アクティビティ	【病児保育事業】（該当事業：事業概要⑮） 保護者が就労している場合等において、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育需要に対応するため、病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応並びに病気の児童の自宅に訪問することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。				
アウトプット	活動目標	実施市町村数を増やし、受入体制の整備を行う。		活動指標	病児保育事業実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域子ども・子育て支援交付金交付実績（※） ※2024年度の成果実績については、集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	1,741	1,741	1,741	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	1,007	1,011	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	供給体制の確保を図ることにより、支援が必要となる場合等における保育需要に応えることができ、安心して子育てができる環境整備につながるため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき、市町村の供給体制の確保を図る。		成果指標	市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績：延長保育等実施状況調査（※１） 目標値：市町村子ども・子育て支援事業計画（※２） ※１：2024年度の成果実績については、調査時期の関係で記載できない。 ※２：新たな目標年度・目標値については集計中であるため記載できない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(万人日)	203.9	206.2	207.5	--
	活動実績／成果実績(万人日)	196	204.6	--	--
	達成率(%)	96.1	99.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	安心して子育てができる環境の整備を図り、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実を図るため。				

長期アウトカム	成果目標	地域において安心して子育てができる環境の整備			成果指標	「こどもの世話や看病について頼れる人がいる」と思う子育て当事者の割合		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	新経済・財政再生計画 改革工程表2023 （その他分野・分野横断的な取組 4．次元の異なる少子化対策の推進 KPI第2階層）		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	90
	活動実績／成果実績(%)	83.1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 121-221-321-521

アクティビティ	【子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）】（該当事業：事業概要⑯） 市町村に補助を行い、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動に関する連絡・調整等を行う。				
アウトプット	活動目標	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）に要する費用の交付金の活用		活動指標	交付件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：子ども・子育て支援交付金令和6年度交付決定状況 目標：令和6年度実績に伸び率を乗じた物
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,135	1,144	1,153	1,061
	活動実績／成果実績(市町村)	982	996	1,009	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村が潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているため、当該供給量を短期アウトカムとして設定。				
短期アウトカム	成果目標	市町村子ども・子育て支援事業計画における確保方策に対して、市町村が着実に事業を実施すること。		成果指標	実施市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成果実績　：　子ども・子育て支援交付金交付申請書 目標値　　：　令和6年度変更交付申請をベースに伸び率を乗じて算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	1,135	1,144	1,153	1,061
	活動実績／成果実績(市町村)	982	996	1,009	--
	達成率(%)	86.5	87.1	87.5	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムでは市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業の実績を基に目標値を定めたところであるが、十分な供給量の確保により、地域における育児の相互援助活動の推進に繋がることを目的としていることから、アウトカム指標として「保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合」の増加を目指すことを目標に設定した。				

長期アウトカム	成果目標	保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合、増加を目指す		成果指標	「子育てが地域で支えられていると思う」と回答する保護者の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和５年度の成果実績　30.9%（出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年）令和6年度は調査を行っていないため、記載できない。次回予定は令和７年度。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 122-222-322-522

アクティビティ	【産後ケア事業】（該当事業：事業概要⑰） 近年の核家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域における妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産、子育てに係る妊産婦等の不安や負担が増えてきている。このため、妊産婦等に対して心身のケアや育児サポート、相談支援等の各地域の特性に応じたきめ細かい支援を行うための事業及び体制整備等を実施する都道府県・市区町村に補助金を交付する。					
アウトプット	活動目標	市区町村に対して産後ケア事業に係る補助金の交付をする。		活動指標	産後ケア事業を実施する市区町村数の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	当初見込み／目標値(市区町村数)	1,562	1,600	1,741	1,741	
	活動実績／成果実績(市区町村数)	1,462	1,547	1,644	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施の市区町村数が増加することで、産後ケア事業の利用率も増加すると考えられるため、短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	産後ケア事業の利用が普及した社会の構築。		成果指標	産後ケア事業の利用率の増加	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 ※利用率は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	--	12	14	15	16
	活動実績／成果実績(%)	10.9	15.8	--	--	--
	達成率(%)	--	131.7	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	産後ケア事業の利用により、心身のケアや育児のサポート等を受けることで、産後にゆったりとした気分でこどもと過ごせる時間を持つことのできる保護者の割合が増加すると考えられるため、長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	産後の保護者がゆったりとした気分でこどもと過ごせる社会の構築。		成果指標	乳幼児健康診査における、「お母さんはゆったりした気分でお子さんと過ごせる時間がありますか」の問に対する「はい」の回答率の増加
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	成育医療等基本方針に基づく評価指標 母子保健事業の実施状況等調査 ※調査結果は翌年度末に取りまとめるため、2024年度については記載していない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	90	91	92
	活動実績／成果実績(%)	89.5	89.2	--	--
	達成率(%)	--	99.1	--	--

アクティビティからの発現経路
 123-223-323-423-523

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「妊婦等包括相談支援事業型」） 児童福祉法に基づく妊婦等包括相談支援事業として、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を妊娠時から妊産婦等を実施する。			
アウトプット	活動目標	妊婦等包括相談支援事業の対象者である妊産婦に対し面談等を実施	活動指標	面談等を実施した対象者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アウトプットとは、アクティビティを誰にどれだけ実施するか（したか）に関する目標・指標であるため、事業対象者を自治体から妊産婦に変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)		0	811,957
	活動実績／成果実績(人)		0	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊婦等包括相談支援事業を実施する自治体において対象者へのアンケート調査を実施（令和7年度国の調査研究にて作成予定）し、妊婦等からのフィードバックを受けた市町村が、その内容を分析し質の向上につなげることで安心して相談できると感じることに繋がる。			
短期アウトカム	成果目標	妊娠・出産に関して安心して相談できるための妊婦等包括相談支援事業の面談等の質の向上	成果指標	妊娠・出産の時に安心して相談できる場所があると感じる人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：こども政策の推進に関する意識調査 2026年 変更理由：アクティビティに応じた目標の明確化
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊婦等包括相談支援事業を実施する自治体において対象者へのアンケート調査を実施（令和7年度国の調査研究にて作成予定）し、妊婦等からのフィードバックを受けた市町村が、その内容を分析し相談対応等の充実等につなげる仕組みが構築されていくことにより、妊娠・出産・子育てについて安心して相談できる環境の整備・充実に繋がる。			

中期アウトカム	成果目標	妊婦等包括相談支援事業の面談等による妊娠・出産・育児に関する不安の軽減	成果指標	相談支援を受けて妊娠・出産・子育てに関する安心度が増した／不安が和らいだと感じた妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：妊婦等包括相談支援事業における自治体利用者アンケート調査　2026年度実施予定）※2025年度はプレ実施予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、伴走型相談支援は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」に係る施策の共通のアウトカム指標として設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	妊婦等包括相談支援事業の充実により保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の増加	成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：こども政策の推進に関する意識調査　2023年
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	50
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 123-223-323-423-523

アクティビティ	【利用者支援事業】（該当事業：事業概要①のうち「妊婦等包括相談支援事業型」） 児童福祉法に基づく妊婦等包括相談支援事業として、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型相談支援を妊娠時から妊産婦等を実施する。			
アウトプット	活動目標	妊婦等包括相談支援事業の対象者である妊産婦に対し面談等を実施	活動指標	面談等を実施した対象者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	アウトプットとは、アクティビティを誰にどれだけ実施するか（したか）に関する目標・指標であるため、事業対象者を自治体から妊産婦に変更。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(人)	0		811,957
	活動実績／成果実績(人)	0		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	伴走型相談支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊産婦等にアンケート調査を実施することでフィードバックする仕組みを構築することにより、相談支援の充実に繋が る。※令和7年度からの制度化を念頭に新たに策定するガイドラインにおいて、伴走型そうだ支援に取り組む自治体において相談支援を行った妊産婦等へアンケート調査を実施する ことを規定する予定。			
短期アウトカム	成果目標	伴走型相談支援に係る相談支援の内容を見直し、妊婦等へのフ ィードバックする仕組みの構築	成果指標	相談支援を受けて妊娠・出産・子育てに関する安心度が増し た/不安が和らいだと感じた妊婦等の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和7年度からの制度化を踏まえて、令和6年度に伴走型相談 支援に係る自治体への調査を実施予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--		80
	活動実績／成果実績(%)	--		--
	達成率(%)	--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	妊婦等からフィードバックを受けた市町村が、その内容を分析し相談対応等の充実等につなげる仕組みが構築されていくことにより、妊娠・出産・子育てについて安心して相談でき る環境の整備・充実に繋がるため。			

中期アウトカム	成果目標	妊娠・出産の時に安心して相談できる環境の整備	成果指標	妊娠・出産の時に安心して相談できる場所があると感じる人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：こども政策の推進に関する意識調査2026年に新設予定 変更理由：アクティビティに応じて目標の明確化及び短期アウトカムと入替
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	80
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、伴走型相談支援は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」に係る施策の共通のアウトカム指標として設定することとしているため。			
長期アウトカム	成果目標	妊婦等包括相談支援事業の充実により保護者の子育てが地域で支えられていると思う人の割合の増加	成果指標	「保護者の子育てが地域で支えられている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：こども政策の推進に関する意識調査 2023年
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		--	50
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 124-224-524

アクティビティ	【乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）】（該当事業：事業概要⑱） 全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる乳児等通園支援事業を実施する。			
アウトプット	活動目標	事業を実施する自治体に対して交付を行う	活動指標	交付決定自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(自治体)		300	
	活動実績／成果実績(自治体)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、先行して行ったモデル事業を踏まえつつ、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施自治体の増加を図ることのみが目的となっていることから、自治体の取り組み数をアウトカムとして設定。			
長期アウトカム	成果目標	実施自治体における当該事業の着実な実施	成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	子ども・子育て支援交付金実績報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、当該事業を単年度より実施することとなっているため、アウトカムを複数設定することは困難。
活動・成果目標と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		--	300
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 125-225-325-525

アクティビティ	【子ども・子育て支援施設整備交付金】 市町村が、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第61条に基づき策定する市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進する。				
アウトプット	活動目標	自治体より申請のあった施設整備事業に対して、交付を行う。		活動指標	交付決定市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議台帳
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(市町村)	246	255	244	262
	活動実績／成果実績(市町村)	225	244	262	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	交付金による財政面での支援によって、放課後児童クラブ及び病児保育施設の施設整備を行うため。				
短期アウトカム	成果目標	市町村が施設整備を行う		成果指標	施設整備か所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	協議台帳
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(か所)	1,195	1,057	943	943
	活動実績／成果実績(か所)	631	602	701	--
	達成率(%)	52.8	57	74.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村が放課後児童クラブの施設整備を進めることにより、受け皿整備が進み、早期の待機児童解消につながるため。				

長期アウトカム	成果目標	放課後児童クラブの量的拡充を図り、約30万人分の受け皿を整備する。(登録児童数122万人→152万人)			成果指標	全国の放課後児童クラブにおける登録児童数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」（こども家庭庁調べ）	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2022年度		2023年度	目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(人)		1,495,054		1,519,170	1,519,170	1,520,000
	活動実績／成果実績(人)		1,392,158		1,457,384	1,519,952	--
	達成率(%)		93.1		95.9	100	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--					
	URL	--					
	該当箇所	--					

事業所管部局による点検・改善	(アクティビティ101) 本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。 (アクティビティ102) 利用者支援事業（特定型）の実施か所数は、2023年度から2024年度にかけては増加しているが、目標値には達していない。 ただし、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあることを踏まえ、基本型と一体的に見ると全体的には増加していることから、身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、こどもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に寄与しているものと評価できる。 (アクティビティ103) 妊産婦や子育て家庭の状況に応じた市町村における包括的な相談支援体制を強化するため、母子保健と児童福祉の一体的支援を行うこども家庭センターの設置を促進する必要があるが、目標値には達していないため、引き続き自治体への情報提供や伴走支援と合わせて本事業による財政支援の推進を図り、令和8年度末までに全市区町村に設置できるよう取り組む必要がある。 (アクティビティ104) 市町村による延長保育事業の提供体制の確保量（実人数）は増加し、2022年度以降目標値を上回っていることから、多様な保育ニーズに対して着実に対応しているものと評価できる。 (アクティビティ105) 実費徴収に係る補足事業を行う事業の実施市町村数は2022年度、2023度と目標値を上回っていることから、低所得で生計が困難である者等の特定教育・保育等又は特定子ども・子育て支援等の利用が図られ、もってすべてのこどもの健やかな成長の支援につながっているものと評価できる。 (アクティビティ106) 巡回支援を受けた施設数及び事業実施市町村数は減少傾向にあるが、待機児童対策のため新規に施設整備を実施する市町村や総整備数の減に伴う自然減であり、事業自体については、新規参入事業者が質の高いかつ適切な教育・保育等の提供を可能にするため不可欠であり、寄与するもののため、引き続き実施が必要である。 (アクティビティ107) 本事業の実施施設数は増加（令和4年度：543、令和5年度：658）しており、地域のニーズが高まっていることがうかがえる。 事業の目的のとおり、こどもの状況に関わらず保護者がより多様な選択肢の中で施設を選択できるよう社会の実現につながっているものと評価できる。 (アクティビティ108) 本事業の実施市町村数は増加（令和3年度：104、令和4年度：144、令和5年度：151、令和6年度：155）しており、地域のニーズが高まっていることがうかがえる。引き続き地域における小学校就学前の子供を対象とした多様な集団活動事業を利用する子供の保護者を支援する必要がある。 (アクティビティ109) 本事業は、共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童への支援であり、こども・子育て支援施策の充実に関わる重要な事業であり、年々ニーズが高まっている。そのため、引き続き、放課後児童クラブの安定した運営に向け、実施主体である市町村と連携のうえ、本事業を実施していく必要がある。 (アクティビティ110) 本事業は保護者の疾病その他の理由により家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、その家庭の福祉の向上を図るものである。ニーズが多い事業であるため自治体と連携して推進する必要がある。 (アクティビティ111) 子育ての孤立化を防ぐために全ての乳児のいる家庭を訪問して様々な不安や悩みを聞き、情報提供を行うものであるが、本事業の交付実績としては目標値に達していないことから、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する。 (アクティビティ112)
---------------------------	---

点検結果

養育支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師・助産師・保育士等の専門職が居宅を訪問して養育に関する相談助言を行うものであるが、本事業の交付実績としては目標値に達していないことから、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する。

(アクティビティ113)

要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性や連携の強化を図るものであり、当初の見込み目標値を上回って各自治体での機能強化に活用されている。引き続き事業の活用を促し、機能の充実に取り組んでいく必要がある。

(アクティビティ114)

訪問支援員が、家事・子育て等に対して不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ事業である。

実施自治体数は目標数877市区町村に対して実施697市区町村と目標に届かない結果となった。しかしながら、利用世帯数は目標数10,000人に対して実績11,168と目標を上回る結果となった。このことから、事業を実施した自治体では十分に活用されていると言える。

(アクティビティ115)

養育環境等に課題を抱える、家庭に居場所のない児童等に対して、当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じて支援を包括的に提供することにより、虐待を防止し、子どもの最善の利益の保障と健全な育成を図る事業である。

実施自治体数は目標数151市区町村に対して実施73市区町村と目標に届かない結果となった。しかしながら、利用実児童数は目標数2,260人に対して実績2,628人と目標を上回る結果となった。このことから、事業を実施した自治体では十分に活用されていると言える。

(アクティビティ116)

児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者及びその児童に対し、講義やグループワーク、ロールプレイ等を通じて、児童の心身の発達の状況等に応じた情報の提供、相談及び助言を実施するなどの支援を行い、親子間における適切な関係性の構築を図る。

実施自治体数は目標数197市区町村に対して実施187市区町村と目標にわずかに届かない結果となった。しかしながら、利用実家庭数は目標数4,000人に対して実績5,193人と目標を上回る結果となった。このことから、事業を実施した自治体では十分に活用されていると言える。

(アクティビティ117)

市町村による一時預かり事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）は2022年度から2023年度にかけて横ばいとなっており、目標値に達していない。ただし、実施市町村数は増加しており、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援を継続していく必要がある。

(アクティビティ118)

市町村による一時預かり事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）については目標値には達していないものの着実に増加しているほか、実施市町村数も年々増加しており支援のニーズが高まっている。引き続き、保護者の保育ニーズに合わせて支援を継続していく必要がある。

(アクティビティ119)

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

(アクティビティ120)

市町村による病児保育事業の提供体制の確保量（年間延べ利用人数）、実施市町村数は増加しており、引き続き、保護者が就労している場合等においてこどもが病気の際に自宅での保育が困難となった場合の保育需要に対応していくために支援を継続していく必要がある。

(アクティビティ121)

本事業は、市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき市町村が実施する事業であり、市町村は、現在、第二期計画期間（令和2年度～令和6年度）における潜在ニーズも含めた住民ニーズの見込み（需要）に対応した提供体制の確保の予定（供給）を定めているところであるが、いまだに目標値に達していないことから、引き続き提供体制の確保に向けて取り組む必要がある。

(アクティビティ122)

本事業は、産婦が産後ケア事業を利用することで、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保するものである。産後ケア事業を実施する市区町村（R4:1,462自治体→R6:1,644自治体）、利用率（R4:10.9%→R6:15.8%）ともに増加しており、産後ケア事業が次第に普及してきたといえる。

（アクティビティ123）

令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。

（アクティビティ124）

令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。

（アクティビティ125）

本事業は子ども・子育て支援法に基づき、市町村が策定する「市町村子ども・子育て支援事業計画」に従い、放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設の整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図るとともに病児保育事業の推進を図ることを目的としている。今後も新たな課題や多様なニーズにきめ細かく対応しつつ、本格的な事業推進に向けた取組を行うこととされている。

これらの方針等を踏まえて、自治体における事業計画の策定に際しては、地域毎の課題やニーズ等が様々である中で、効率的、有効な事業が実施されるよう、自治体及び各厚生（支）局間で連携して必要な助言を行う等の支援を行っている。

	目標年度における効果測定に関する評価	(アクティビティ101) (アクティビティ102) 2024年度に目標年度設定していた短期アウトカム(302)については、目標値を達していないが、利用者支援事業(特定型)は、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体もあることを踏まえ、基本型と一体的に見ると全体的には増加していることから、身近な場所で保育の利用に向けた相談等ができ、子どもを安心して預けられる場所の確保及び待機児童の解消に寄与しているものと評価できる。 (アクティビティ103) 利用者支援事業(こ家セン型): 目標値に達しなかった背景に、こども家庭センターの設置率が低い小規模自治体における人材確保等の課題が考えられる。 (アクティビティ104) 2024年度に目標年度設定していた短期アウトカム(304)については、市町村による延長保育事業の提供体制の確保量(実人数)は増加し、目標値を上回っていることから、多様な保育ニーズに対して着実に対応しているものと評価できる。 (アクティビティ105) 実費徴収に係る補足事業を行う事業の利用人数は増加傾向にあり、対象となる低所得世帯が増加傾向にあるものとみられる。 (アクティビティ106) 巡回支援を受けた施設数及び事業実施市町村数は減少傾向にあるが、待機児童対策のため新規に施設整備を実施する市町村や総整備数の減に伴う自然減であり、事業自体については、新規参入事業者が質の高いかつ適切な教育・保育等の提供を可能にするため不可欠であり、寄与するもののため、引き続き実施が必要である。 (アクティビティ107) 本事業が多くの市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、実態把握に努めながら、引き続き事業を実施する。 (アクティビティ108) 本事業の実施市町村数は増加傾向にあり、地域のニーズが高まっていることがうかがえる。ニーズに応じた支援が実施されるよう、引き続き本事業を着実に実施する。 (アクティビティ109) 2024年度に目標年度設定していた短期アウトカム(309)については、放課後児童クラブの受け皿整備として累次の対策により、「場の確保」「人材の確保」「適切な利用調整(マッチング)」の観点から、各種補助事業等を通じて集中的に取り組んできたところである。その成果として、令和6年5月1日時点において、目標値である約152万人をほぼ達成することができた。今後についても放課後児童クラブの事業推進に努めていきたい。 (アクティビティ110) 子育て短期支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和6年度においては実施自治体数1131市区町村であり、令和5年度の1040市区町村よりも増加している。(令和6年12月段階) また、事業の供給量増加を目的に専従職員を配置した場合に大幅な加算を令和6年度から設定した。(令和6年度申請自治体数134市区町村) その結果、令和6年度における年間の事業延べ利用者数が令和5年度に比べて20%程度増加した。(令和6年12月段階) (アクティビティ111) 事業は実施しているが本交付金を活用していない市町村もあり、目標値を達成できなかった。 (アクティビティ112) 事業は実施しているが本交付金を活用していない市町村もあり、目標値を達成できなかった。 (アクティビティ113) 目標値を超えて本交付金による要保護児童対策地域協議会の機能強化が実施されており、引き続き本交付金の活用による機能強化を促す必要がある。 (アクティビティ114) 子育て世帯訪問支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和6年度においては実施自治体数697市区町村であり、これは目標値の877市区町村に満たない結果となった。短期アウトカムとしていた利用世帯数は目標数10,000人に対して実績11,168と目標を上回る結果となった。(令和6年12月段階)
--	---------------------------	--

(アクティビティ115)

児童育成支援拠点事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和6年度においては実施自治体数73市区町村であり、これは目標値の151市区町村に満たない結果となった。短期アウトカムとしていた利用実児童数は目標数2,260人に対して実績2,628人と目標を上回る結果となった。(令和6年12月段階)

(アクティビティ116)

親子関係形成支援事業について、アウトプットは実施自治体数としていた。令和6年度においては実施自治体数187市区町村であり、これは目標値の197市区町村に満たない結果となった。短期アウトカムとしていた利用実家庭数は目標数4,000人に対して実績5,193人と目標を上回る結果となった。(令和6年12月段階)

(アクティビティ117)

市町村による一時預かり事業の提供体制の確保量(年間延べ利用人数)は目標値に達していないが増加傾向にある。一時的に家庭での保育が困難となった場合や、保護者の心理的・身体的負担を軽減するために支援が必要な場合に、保育所等で乳幼児を一時的に預かり、安心して子育てができる環境を、引き続き整備する必要がある。

(アクティビティ118)

本事業が多く市の町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、実態把握に努めながら、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ119)

提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ120)

市町村による病児保育事業の提供体制の確保量(年間延べ利用人数)は目標値に達していないが、実施市町村数は増加しており、保護者が就労している場合等において子どもが病気の際に自宅での保育が困難となった場合の保育需要に対応していくために引き続き支援を継続していく必要がある。

(アクティビティ121)

提供体制の確保に向け、引き続き事業を実施する。

(アクティビティ122)

(アクティビティ123)

令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。

(アクティビティ124)

令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。

(アクティビティ125)

本事業は市町村子ども・子育て支援事業計画に基づく放課後児童クラブ及び病児保育事業を実施するための施設整備を促進する事業であり、施設整備を進めることにより受け皿整備を進め早期の待機児童解消につなげることを目的として取り組んできた。

2024年度については262市町村、701施設に対して支援を行うことができ長期成果目標に掲げていた約30万人分の受け皿整備(放課後児童クラブ登録児童数122万人⇒152万人)についてほぼ目標値通りの数値を達成することができた。

今後についても放課後児童クラブの量的拡充を図り事業推進に努めていきたい。

	改善の方向性	(アクティビティ101) 基本型は新たに地域子育て相談機関の設置を目標値に加えたことにより達成率が減少しているものの、実施自治体は増加している。引き続き、自治体の提供体制が確保されるように後押し、住民ニーズに応じた支援の取組みを推進していく。 (アクティビティ102) 自治体の実情やニーズに応じて、特定型または基本型を選択して実施する自治体が増えるよう、待機児童の発生している自治体等に働きかけ、待機児童の解消を図る。 (アクティビティ103) こども家庭センター設置に向けた小規模町村の課題に応じて、都道府県とともに伴走的な相談支援や情報提供を行い、本交付金の活用による設置・運営を促進することにより、令和8年度末までの全市町村設置を推進していく。 (アクティビティ104) 引き続き事業を実施するとともに、自治体の実情やニーズに応じた更なる取組の推進に努める。 (アクティビティ105) ニーズの反映が的確に行われるよう、今後も引き続き実施していく。 (アクティビティ106) 引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。 (アクティビティ107) 一定のニーズが継続して存在していると考えられることから、今後も、事業の実施主体である市町村や施設の意見等を踏まえながら、必要に応じて事業内容の見直しや改善を検討し、多くの利用者にとって活用しやすい事業となるよう取り組んでいく。 (アクティビティ108) 2024年度に目標年度設定していた短期アウトカム（308）については、概ね目標を達成できており、地域のニーズの高まりに対応できているものと評価できる。引き続き、ニーズに応じた多様な集団活動事業を展開する自治体に対して本事業の周知を図るとともに、自治体が対象とする全ての保護者に着実に支援を行う。 (アクティビティ109) 本事業が多く各市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。 (アクティビティ110) 本事業が多く各市町村で実施され、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。 (アクティビティ111) 本交付金を活用した各市町村の事業の拡充・強化を促し、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する (アクティビティ112) 本交付金を活用した各市町村の事業の拡充・強化を促し、交付金を申請せずに事業実施している市町村に対し、補助事業の活用によって事業内容を拡充できるメリットなどを周知する (アクティビティ113) 目標値を達成することができておりますが、要保護児童対策地域協議会の要保護児童対策調整機関の職員や地域ネットワークを構成する関係機関等の専門性強化や連携強化は児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応に有効であることから引き続き当該事業を推進して参りたい。 (アクティビティ114) 実施自治体数の増加を目標とする。各自治体の実施する訪問支援員養成研修に活用できる「研修コンテンツ」を作成したので、その活用を促し、訪問員の
--	---	--

数の拡充に繋げる。また、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。

（アクティビティ115）

実施自治体数の増加を目標とする。取組み自治体から事業の意義や予算確保の流れなどをヒアリングし、自治体説明会で横展開する。引き続きニーズに応じた受け皿が整備されるよう、本事業の周知、推進に努めてまいりたい。

（アクティビティ116）

実施自治体数の増加を目標とする。実施検討自治体が、参考となるプログラムをリスト化し、目的に応じた事業活用ができるようにする。引き続き、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。

（アクティビティ117）

引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。

（アクティビティ118）

一定のニーズが継続して存在していると考えられることから、今後も、事業の実施主体である市町村や施設の意見等を踏まえながら、必要に応じて事業内容の見直しや改善を検討し、多くの利用者にとって活用しやすい事業となるよう取り組んでいく。

（アクティビティ119）

全国の事業所設置か所数を比較すると、人口の多い都市部において、人口に対する設置か所数が少ないことが分かった。今年度から新たに賃借料加算事業を始め、設置か所数の増加促進を図る。また、自治体の提供体制が確保されるように後押し、引き続き住民ニーズに応じた支援の取組みを推進していく。

（アクティビティ120）

引き続き事業を実施するとともに、社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。

（アクティビティ121）

自治体の支援提供体制が確保されるように後押し、引き続き住民のニーズに応じた支援を展開していく。

（アクティビティ122）

引き続き事業を実施し、さらなる取り組みの推進につとめる。

（アクティビティ123）

令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。

（アクティビティ124）

令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。

（アクティビティ125）

引き続き、本事業により各自治体のニーズに応じた受け皿が整備されるよう、本事業の周知及び協議募集を途切れなく行い、予算の着実な執行を図っていききたい。

外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2025
	対象の理由	現年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たる事業		

所見

＜全体について＞

・事業の幅が広く事業数が多いため、全体としての評価が難しくなっている。現状の長期アウトカムが細かく分かれすぎている印象があり、長期アウトカムをまとめるとともに、中期アウトカムを設定してロジックモデルを整理する必要があるのではないか（長期アウトカムは、同じものが統合されずバラバラに設定されているものがある。同じ長期アウトカムを目指す複数のアクティビティを束ねて見ていく、ロジックモデルと「右から左に」みて点検することが必要ではないか。）。

＜個別事業について＞

・「アクティビティ101」について、アウトプットの達成率がかなり低いまま横ばいで推移しているのはなぜか。短期アウトカムは、2024年度以降目標値が急増しているが、実績が追いついていない状況に見える。また、アウトプットに近い指標であるため、中期アウトカムの設定ができないか。需給ギャップが大きいのではないか。

・「アクティビティ102」について、アウトプットの達成率がかなり低いまま横ばいで推移しているのはなぜか。それにも関わらず、短期アウトカムが増加傾向にあることから、市区町村のニーズとのズレが生じている可能性はないか。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないか。

・「アクティビティ103」について、アウトプットと短期アウトカムはニアリーイコールではないか。中期アウトカムの目標値は横ばいでよいのか。長期アウトカムの単位は市区町村数？（保護者の割合の方が望ましいと考えられる）。全体的に目標を下回っているため、市区町村のニーズを確認しつつ、強化が必要か。こども家庭センターの設置が進んでいる一方で、サポートプランの作成数が目標と実績に大きな乖離がある。そのギャップの要因を分析して対応策を検討する必要があるのではないか。

・「アクティビティ104」について、アウトプットが横ばいということは必要な市区町村にはほぼ整備されたといえるのではないか。であるとする、短期アウトカムの確保量の方がアウトプットとして適切ではないか。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないか。長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、中期アウトカムの設定が必要なのではないか（延長保育に関する対象者の意識等）。

・「アクティビティ105」について、アウトプットが目標を超過しており、さらに増加傾向にあるため、さらなる事業の拡充も必要なのではないか。短期アウトカムはアウトプットに近く、長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、適切な短期アウトカムの設定が必要なのではないか。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないか。

・「アクティビティ106」について、アウトプットが減少傾向となっており、目標との乖離が広がっているのはなぜか。実施市区町村が減少している理由についても分析が必要。短期アウトカムはアウトプットに近く、長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、適切な短期アウトカムの設定が必要なのではないか。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないか。

・「アクティビティ107」について、目標を上回るペースで実績が伸びている。今後さらに大きく伸びることも予想されるため、ニーズの実態把握に努めつつ、事業の拡充の検討も必要ではないか。

・「アクティビティ108」について、短期アウトカムはアウトプットに近く、長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、適切な短期アウトカムの設定が必要なのではないか。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないか。

・「アクティビティ109」について、全自治体で実施されているのであれば、アウトプット指標としての意味はなくなっているのではないか。短期アウトカムがアウトプットに近いと思われるが、右肩上がりが増えており、2024年度で目標に達しているが、さらにニーズがあるのではないか（目標の上方修正が必要なのではないか）。中期アウトカムが横ばいであり目標との乖離があるままであることをどう解釈するのか。

・「アクティビティ110」について、短期アウトカムの実績が目標を上回って推移しており、アウトプットも目標を上回る増加傾向が見られ、想定よりニーズが高まっているのではないか。短期アウトカムはアウトプットに近く、長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、適切な短期アウトカムの設定が必要なのではないか。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないか。

・「アクティビティ111」について、アウトプット及び短期アウトカムが目標に大きく未達ながら減少傾向にあるのはなぜか。交付申請をせずに実施している市町村があるとすれば、ニーズは存在するのに制度がニーズに合っていない可能性があるのではないか。中期アウトカムは適切であると思われるが、数値が示されていないのはなぜか。長期アウトカムについては、対象者の意識等で設定することはできないのか。

・「アクティビティ112」について、アウトプット及び短期アウトカムが目標に大きく未達ながら横ばいから直近に減少しているのはなぜか。交付申請をせ

	ずに実施している市町村があるとすれば、ニーズは存在するのに制度がニーズに合っていない可能性があるのではないかと分析が必要ではないか。中期アウトカム・長期アウトカムは、数値を載せられるのではないかと。 ・「アクティビティ113」について、アウトプット及び短期アウトカムの実績が目標を大きく上回っているが、2025年度に目標値が急増しており、実績に応じた目標に上方修正されているということか（妥当であると考えられる。）。中期アウトカムは減少効果もあるものの、特に短中期には登録ケース数が増加することが望ましいのではないかと（現況として登録ケース数が減少していることは課題として捉えているのではないかと）。長期アウトカムは何らかの形で設定しなければ、課題の解決状況を把握し取組を改善していくことに繋がられないのではないかと。 ・「アクティビティ114・115」について、アウトプットが目標未達なのに短期アウトカムが超過達成であるのはなぜか。短期アウトカムの目標設定を見直す必要があるのではないかと。ニーズが顕在化していない・認識できていない自治体がある可能性もあるかと。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないかと。 ・「アクティビティ116」について、短期アウトカムの実績が2024年度時点ですでに2025年度目標を上回っており、目標設定は妥当か。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないかと。 ・「アクティビティ117」について、アウトプットが横ばいということは必要な市区町村にはほぼ整備されたといえるのではないかと。であるとする、短期アウトカムの確保量の方がアウトプットとして適切ではないかと。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないかと。長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、中期アウトカムの設定が必要なのではないかと（対象者側の意識等）。 ・「アクティビティ118」について、長期アウトカムは、複数の事業によって実現するアウトカムでもよいのではないかと。事業のアウトカムと距離がある場合は、中期アウトカムの設定を検討すべきではないかと。例えば、一時預かりニーズの充足状況など、対象者側の視点でアウトカムを設定できないかと。 ・「アクティビティ119」について、短期アウトカムが伸びているのにアウトプットが横ばいから減少しているのはなぜか。ニーズはあるのに制度が合っていない可能性はないかと。短期アウトカムはアウトプットに近く、長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、適切な短期アウトカムの設定が必要なのではないかと。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないかと。 ・「アクティビティ120」について、短期アウトカムが伸びているのにアウトプットが目標を大きく下回った水準で横ばいで推移しているのはなぜか。ニーズはあるのに制度が合っていない可能性はないかと。短期アウトカムはアウトプットに近く、長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、適切な短期アウトカムの設定が必要なのではないかと。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないかと。 ・「アクティビティ121」について、アウトプット及び短期アウトカムが目標を下回ったまま実績が推移しており、2025年度に目標値が大きく下がっている多、これは実績に応じて目標を下方修正したということか。短期アウトカムはアウトプットに近く、長期アウトカムに至るには飛躍があると思われるため、適切な短期アウトカムの設定が必要なのではないかと。長期アウトカムは、最終目標に向けた経過目標を設定し、実績を追跡すべきではないかと。 ・「アクティビティ122」について、短期アウトカムの実績が目標を上回るペースで増加している傾向が見られ、拡充の検討も必要ではないかと。長期アウトカムは対象者の意識を捉えていてよいと思うが、すでに約90%という高い達成率となっているため、もう少し妊産婦やその家族の不安や負担を表現した指標に変更することも考えられるのではないかと。 ・「アクティビティ123」について、アウトプットは面談等を実施した対象者数とした方がよいのではないかと。アウトカムの設定は妥当だと思うが、先の年度の目標を設定する必要がある。また、実績値は今後継続的に把握できるということによりか。 ・「アクティビティ124」について、長期アウトカムはアウトプットではないかと。短期アウトカム・長期アウトカムについて、対象者の状況や意識を表す指標を設定できないかと。 ・「アクティビティ125」について、設定している長期アウトカムは、アウトプットに近い短期アウトカムといえるのではないかと。短期アウトカム・長期アウトカムについて、対象者の状況や意識を表す指標を設定できないかと。
公開プロセス結果概要	--

行政事業レビュー推進チームの 所見に至る過程 及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	外部有識者の指摘を踏まえ、所要の改善を行うこと。
-----------------------------------	----	-----------	----	--------------------------

所見を踏まえた 改善点／概算要 求における反映 状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--

〈全体について〉

ご指摘の長期アウトカムをまとめること、中期アウトカムを設定することについては、各事業での統一的な成果目標の設定が可能かどうかを含めて検討してまいりたい。また、ご指摘の各事業における適切な短期アウトカムの設定、長期アウトカムにかかる実績を追跡することについては、この度のご指摘を踏まえ、各事業において設定、実績の把握が可能かどうかを含めて検討してまいりたい。

〈個別事業について〉

「アクティビティ101」につきまして、アウトプットの達成率が横ばいを推移しているのは、既存の他事業で本事業の目的を果たしており、新たに事業を実施する市町村が少ないため。また、短期アウトカムの目標値が急増しているのは、2024年度施行の地域子育て相談機関の設置目標を全国9,000か所として順次設置を進めているため。またご指摘のとおり需給ギャップが大きいため中期アウトカムの設定について今後検討を行う。

「アクティビティ102」につきまして、基本型の中で特定型の業務も担っている自治体があること、既存の他事業で本事業の目的を果たしている自治体もあることなどから、アウトプットの達成率が低いままとなっているところ。短期アウトカムは市区町村のニーズを踏まえ設定しているものであり、市区町村のニーズは反映できていると考えている。なお、長期アウトカムについては、適切な経過目標があるか等、今後検討してまいりたい。

「アクティビティ103」につきまして、利用者支援事業（こども家庭センター型）の交付決定市町村数と設置市町村数に一定の乖離がみられ、交付金を活用できていない市町村があることから、活用方法等の周知により申請を促すことで職員配置を進める市町村（アウトプット）を増やし、こども家庭センターの設置市町村数（短期アウトカム）を増加させるものです。サポートプラン作成数（中期アウトカム）の2024年度実績は調査時期の事情により上半期6か月分の作成数となっていますので、2025年度以降の目標値については上方へ修正し（2025年度25,000、2026年度30,000、2029年度45,000）、対象者へのアプローチや活用の方法に課題を抱えていることを把握していますので、今年度より、センターの機能強化に関する伴走支援や各種研修等を通じ、サポートプランを活用した相談支援を促しております。

「アクティビティ104」につきまして、アウトプットは大幅な増加ではないものの少しずつ増加しているところであり、引き続き、ニーズを踏まえ指標を検討してまいりたい。また、長期アウトカムの経過目標や中期アウトカムについても、適切な経過目標があるか等、今後検討してまいりたい。

「アクティビティ105」につきまして、アウトプットについては御指摘のとおり、対象となる低所得世帯が増加傾向にあることから、需要を適切に捉え、目標の見直しを検討してまいりたい。また、短期アウトカム、長期アウトカムについても適切に検討を行う。

「アクティビティ106」につきましては、多様な事業者の参入を促進することで各施設や事業の量的拡充と質の確保を図るものであるところ、各自治体において一定の量の確保が図られたため、実施市区町村数が減少しているものと考えられる。一方で、引き続き質の確保が必要であることから、適切な指標を今後検討してまいりたい。

「アクティビティ107」につきましては、御指摘も踏まえて、必要な対応を検討してまいりたい。

「アクティビティ108」につきまして、ご指摘の短期アウトカムの見直しについては、「地域において子育て支援の観点から重要な役割を果たしている施設」の多種多様な態様に鑑み、これらの実態を可能な限り正確に把握する必要があることから、現在交付決定を受けている市町村を対象としてアンケート等の調査を行い、新たな指標の在り方を検討することとしたい。

「アクティビティ109」につきまして、ご指摘のアウトプットの指標については、女性の有業率の上昇や女性の正規雇用の高まりにより、放課後児童健全育成事業の必要性がすべての自治体で求められているため、妥当性があると考えている。また、短期アウトカムについては、検討してまいりたい。さらに、中期アウトカムの待機児童数がゼロの自治体数が停滞する要因については、量的拡充を進めてきたが、受け皿整備が追い付いていないことがあげられる。引き続き、ニーズに応じた受け皿が整備されるよう、自治体における好事例の横展開など本事業の周知、推進に努めてまいりたい。

「アクティビティ110」につきまして、ご指摘の通り昨今の急激なニーズ増や要綱改正の影響があり、事業の利用が大幅に増えている実態がある。短期アウトカムの設定については昨今の事業伸び率を踏まえて改めて検討を行いたい。具体的には、第三期子計画の自治体の目標を精査して必要供給量の参考にすることが考えられる。長期アウトカムについても適切に検討を行う。

「アクティビティ111」につきまして、交付金を活用せずに（交付金の補助対象とならない職員の業務として）事業を実施している市町村があり、交付決定市町村数が伸び悩んでいるものと認識しています。その意味で、短期アウトカムの実績値については、交付金利用の有無にかかわらず事業の実施市町村数を記載すべきであると再考し、2024年度は1,655に修正しました。訪問対象家庭の訪問率については、各市町村の子ども・子育て支援計画上の実績値を精査

中で数値をお示しできておらず、長期アウトカムについては対象者の意識を定量的に測定することが困難であるため環境整備について記載しているものです。

「アクティビティ112」につきまして、交付金を活用せずに（交付金の補助対象とならない職員の業務として）事業を実施している市町村があり、交付決定市町村数が伸び悩んでいるものと認識しています。その意味で、短期アウトカムの実績値については、交付金利用の有無にかかわらず事業の実施市町村数を記載すべきであると再考し、2024年度は1,309に修正しました。実施世帯数については、各市町村の子ども・子育て支援計画上の実績値を精査中で数値をお示しできておらず、長期アウトカムについては成果実績値を把握する年度が不定期であり、定量的目標値として定めることができておりません。

「アクティビティ113」につきまして、ご認識のとおり実績に応じて目標値を上方修正したものです。支援が必要なケースの登録数が増加することは望ましいと考えられる一方、ケース登録に至らない早期からの予防的支援の効果や妊娠届出数・出生数の減少による自然減の影響もあり、目標値を設定することが困難な状況です。長期アウトカムの成果目標については、重症事例・死亡事例の減少などを設定できないか再考いたします。

「アクティビティ114」につきまして、「アウトプットが目標未達なのに短期アウトカムが超過達成の理由」は事業の実施自治体（アウトプット）が目標を超えなかったものの、実施した自治体において支援者数（短期アウトカム）が目標を大幅に超えたことにある。今後、複数の実績が集まった段階で「1自治体あたりの支援者数を低く見積もっていた」可能性を考慮し、短期アウトカムについては見直しを行う。長期アウトカムについても適切に検討を行う。

「アクティビティ115」につきまして、「アウトプットが目標未達なのに短期アウトカムが超過達成の理由」は事業の実施自治体（アウトプット）が目標を超えなかったものの、1つの自治体が複数拠点を運営するなど多くの利用者を確保した実態がある為である。複数の実績が集まった段階で「1つの自治体が複数拠点運営する場合の利用人数」を考慮し、短期アウトカムについては見直しを行う。長期アウトカムについても適切に検討を行う。

「アクティビティ116」につきまして、ご指摘の通り短期アウトカムの実績値が目標値を上回っている。

事業開始前に目標として暫定で設定した1自治体あたりの利用者数が実態と異なっていた点を踏まえて目標の上方修正を行った。長期アウトカムについても適切に検討を行う。

【短期アウトカム】親子関係形成支援事業の実施家庭数の増加
4500→5500（家庭）

「アクティビティ117」につきましては、全ての子育て世帯がいつでも必要なときに安心して事業を利用できるよう、より多くの市区町村で事業実施がなされるべきである。一方で、当該事業のニーズが少ない地域も見られることから、市区町村間での広域利用の推進なども視野に入れ、適切な指標を今後検討してまいりたい。

「アクティビティ118」につきましては、御指摘も踏まえて、必要な対応を検討してまいりたい。

「アクティビティ119」につきまして、短期アウトカムは引き続き住民ニーズに応じて市町村に本事業を実施していただくことを目標としているためだが、アウトプットの減少は調査の必要がある。ご指摘のとおり住民ニーズがあるのに事業内容がっていない可能性があるものの、実施主体である市町村が地域資源を活用して各種事業を組み合わせで展開しているものと認識しているため併せて検証が必要である。なお、長期アウトカムの飛躍の指摘については、需給ギャップが大きい中期アウトカムの設定について今後検討を行う。

「アクティビティ120」につきましては、全ての子育て世帯がいつでも必要なときに安心して事業を利用できるよう、より多くの市区町村で事業実施がなされるべきである。一方で、当該事業のニーズが少ない地域も見られることから、市区町村間での広域利用の推進なども視野に入れ、適切な指標を今後検討してまいりたい。

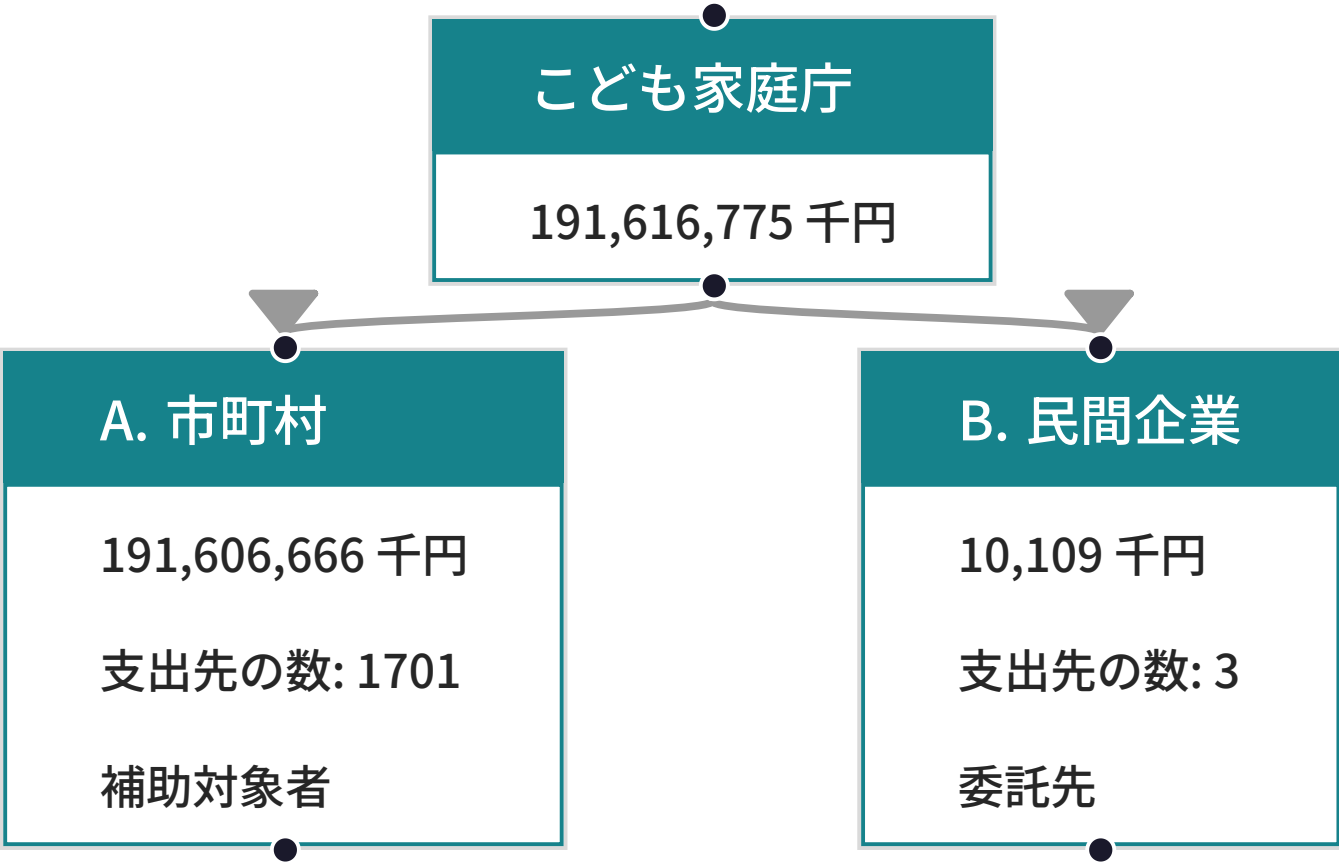
「アクティビティ121」につきましては、ご指摘のとおり実績に応じて目標を修正した。またご指摘のとおり需給ギャップが大きい中期アウトカムの設定について今後検討を行う。

「アクティビティ122」につきましては、短期アウトカムの実績が目標を上回るペースで増加している傾向が見られることから、拡充について検討してまいりたい。長期アウトカムについても妊産婦やその家族の不安や負担を表現した指標に変更することも含めて検討してまいりたい。

「アクティビティ123」につきましては、ご指摘のとおり面談等を実施した対象者数の方が適当であるため修正する。本年度の目標設定を踏まえ長期的な設定について今後検討する。各アウトカムの実績値は自治体が対象者に実施するアンケート調査及び3年に1度のこども政策の推進に関する意識調査により把握できる見込み。

「アクティビティ124」につきましては、先行して行ったモデル事業を踏まえつつ、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の実施自治体の増加を図

		ることが目的となっていることから、自治体の取り組み数をアウトカムとして設定している。令和８年度からは「乳児等のための支援給付交付金」として本格実施されるが、こちらは短期アウトカムを市町村による提供体制の確保量（年間延べ利用人数）としている。 「アクティビティ125」につきましては、ご指摘の通り対象者の状況や意識を表す指標を設定できないか今後検討して参りたい。
公開プロセス・ 秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--	
その他の指摘事項	--	



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A	市町村	191,606,666	1,701	補助対象者	
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		7,006,339	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		6,924,211	0	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付		82,128	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
神戸市		2,799,134	9000020281000		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		2,797,901	0	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付		1,233	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		2,545,965	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		2,545,965	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
札幌市		2,475,568	9000020011002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
子ども・子育て支援交付金補助金等交付		2,403,062	0	--	--
子ども・子育て支援施設整備交付金補助金等交付		72,506	0	--	--

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	支出先名	支出額	法人番号			
	さいたま市	1,986,827	2000020111007			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	1,986,827	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	名古屋市	1,844,457	3000020231002			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	1,844,457	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	福岡市	1,691,139	3000020401307			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	1,636,673	0	--		
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	54,466	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	川崎市	1,627,644	7000020141305			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	1,605,089	0	--		
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	22,555	0	--	--	
	支出先名	支出額	法人番号			
	仙台市	1,611,333	8000020041009			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付	1,588,867	0	--		
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付	22,466	0	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号		
	広島市		1,429,761	9000020341002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付		1,418,168	0	--	
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付		11,593	0	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		166,588,499	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	子ども・子育て支援交付金 補助金等交付		155,765,632	0	--	--
	子ども・子育て支援施設整備交付金 補助金等交付		10,822,867	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
B	民間企業	10,109	3	委託先		
支出先名		支出額	法人番号			
株式会社日本システムブレーンズ		6,597	4010501010476			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
令和５年度子ども・子育て支援交付金に係る事業実績報告（災害時放課後児童クラブ利用料支援事業）関連システム開発作業 業務委託 随意契約（少額）		990	0	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	令和6年度子ども・子育て支援交付金に係る交付申請関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	990	0	--	--
	令和6年度子ども・子育て支援交付金に係る交付申請関連システムの番号体系変更・変更交付複数回機能変更業務委託 随意契約（少額）	990	0	--	--
	令和4年度子ども・子育て支援交付金に係る事業実績報告の訂正（再確定）関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	990	0	--	--
	令和6年度子ども・子育て支援交付金に係る変更交付申請関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	990	0	--	--
	令和6年度子ども・子育て支援交付金に係る事業実績報告関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	836	0	--	--
	令和6年度子ども・子育て支援交付金に係る交付申請関連システム開発作業にかかる追加業務委託 随意契約（少額）	430	0	--	--
	令和6年度子ども・子育て支援交付金に係る変更交付申請（特例措置分（2））関連システム開発作業業務委託 随意契約（少額）	381	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社イマージュ		1,970	3011101002154		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
令和6年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査に係る集計表等作成業務 随意契約（少額）		986	0	--	--
令和6年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況調査に係る電子調査票開発業務 随意契約（少額）		984	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社 Realmedia Lab.		1,542	7020001043056		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			令和6年度子ども・子育て支援交付金交付申請業務における変換ツール開発業務委託 随意契約（少額）	816	0	--	--
			令和6年度子ども・子育て支援交付金実績報告業務における変換ツール開発業務委託 随意契約（少額）	726	0	--	--
費目・使途 （単位：千円）		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	A	横浜市	子ども・子育て支援交付金	交付金	子ども・子育て支援交付金	6,924,211	
国庫債務負担行為等による契約 先リスト （単位：千円）		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

妊婦のための支援給付費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 成育環境課				
	作成責任者	安里賀奈子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	020284	事業開始年度	2025	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	新規開始事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費 生活扶助等社会福祉費	

概要・目的	事業の目的	子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第10条の12の規定に基づき、市町村が妊婦のための支援給付に要する費用を交付することにより、一人一人の子どもが健やかに成長し、及び子どもを持つことを希望する者が安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現に寄与することを目的とする。				
	現状・課題	令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」に基づき、児童福祉法に「妊婦等包括相談支援事業」の創設、子ども・子育て支援法に「妊婦のための支援給付」の創設及び両事業の一体的実施に係る規定を盛り込んだ子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律が公布された。				
	事業の概要	妊娠期からの切れ目ない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業の支援と子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を効果的に組み合わせて実施することで妊娠中の身体的、精神的ケア及び経済的な負担の軽減を図る。 【支給対象者】 日本国内に住所を有する妊婦 【支給に必要な手続・支給額】 妊婦は申請を行い、妊婦給付認定を受ける →5万円支給 妊婦給付認定を受けた者は、妊娠しているこどもの人数等を届出を行う →妊娠しているこどもの人数×5万円を支給 【給付金の支給方法】 現金振込等確実な支払方法（※希望者は、支給された給付金を市町村が実施するクーポン等の支給方法で受け取ることは可能）				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	子ども・子育て支援法	平成二十四年法律第六十五号	--	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				
実施方法	負担 補助					
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL		
	市区町村	○妊婦のための支援給付交付金 国10/10	--	--		
	都道府県、市区町村	○妊婦のための支援給付事業費補助金 クーポン等の支給に係る委託経費：国10/10、事務費：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4、情報連携システム改修：市町村2/3、市町村1/3	--	--		
備考	--					

予算・執行

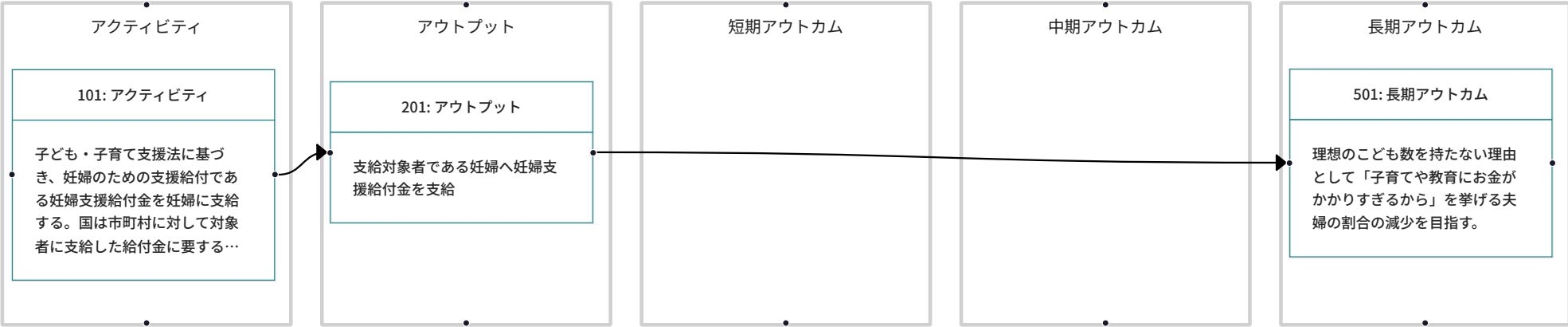
予算額執行額表 (単位：千円)			2024	2025	2026	
	要求額		--	84,310,749	79,846,383	
	当初予算		--	83,849,949	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		--	83,849,949	--	
	執行額		--	--	--	
	執行率		--	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	特別会計	子ども・子育て支援	子ども・子育て支援勘定	143,759	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 妊婦のための支援給付費 (目) 妊婦のための支援給付交付金		新規項目等による要求	81,630,100	77,482,775
		当初予算 (所管) 内閣府及び厚生労働省 (会計) 子ども・子育て支援会計 (勘定) 子ども・子育て支援勘定 (項) 妊婦のための支援給付費 (目) 妊婦のための支援給付事業費補助金		新規項目等による要求	2,219,849	2,363,608

主な増減理由	妊婦のための支援給付交付金は、出生数の減少に伴い減額して要求するもの。 妊婦のための支援給付事業費補助金は、支給事務に必要な体制整備の状況を踏まえ増額して要求するもの。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

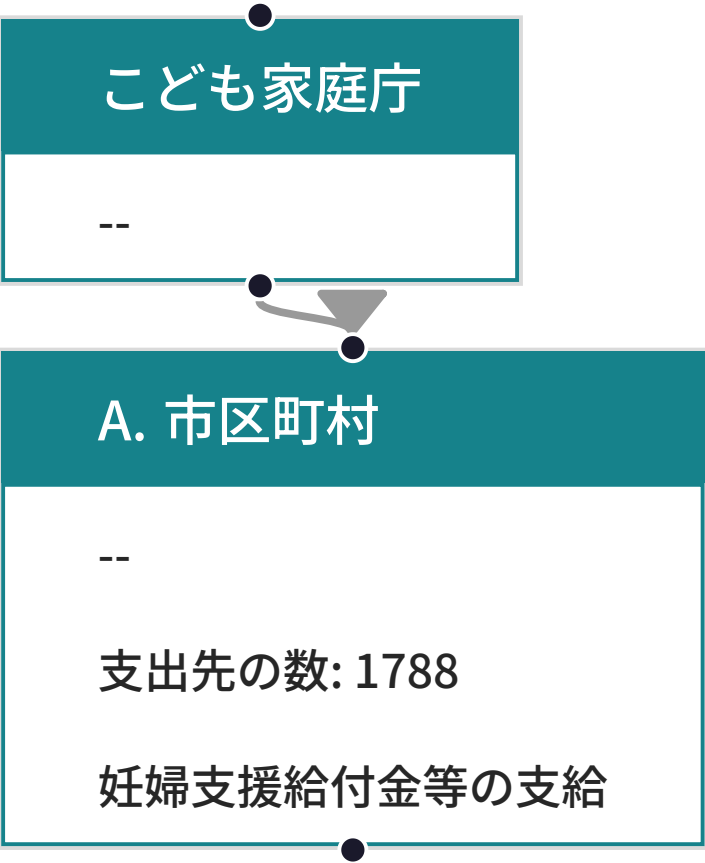


アクティビティからの発現経路 101-201-501

アクティビティ	子ども・子育て支援法に基づき、妊婦のための支援給付である妊婦支援給付金を妊婦に支給する。国は市町村に対して対象者に支給した給付金に要する費用を交付する。				
アウトプット	活動目標	支給対象者である妊婦へ妊婦支援給付金を支給		活動指標	妊婦支援給付金を支給した妊婦数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	変更理由：定量的な目標に見直し
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2025年度	
	当初見込み／目標値(人)			1,632,602	
	活動実績／成果実績(人)			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	こども未来戦略における「こども・子育て支援加速化プラン」において、伴走型相談支援は「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」の一環として実施することとしているところ、「新経済・財政再生計画改革工程表」において、「全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充」に係る施策の共通のアウトカム指標として設定することとしているため。				
長期アウトカム	成果目標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合の減少を目指す。		成果指標	「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和３年度の成果実績　52.6％（出典：出生動向基本調査2021年）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	具体的な目標値は今後、経済財政諮問会議に設置されたEBPMアドバイザリーボードで議論し、その結果を踏まえ反映する予定		アウトカムを複数段階で設定できない理由	妊婦のための支援給付は、子ども・子育て支援法に基づき要件に該当する者に対して支給するものであり、その効果については短期間の指標を立てることは馴染まないため。
活動・成果目標と実績			2024年度		最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)		52.6		52.6
	活動実績／成果実績(%)		--		--
	達成率(%)		--		--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は令和 7 年度に施行された新規事業である。市町村が対象者である妊婦に対して妊婦支援給付金を支給するもの。全ての対象者に給付金が支給される安定した制度の運用を図る。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	確実に全ての対象者に給付金が支給されるよう努めてまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2025
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	市区町村		--	1,788	妊婦支援給付金等の支給	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額	
	--	--	--	--	--	--	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--

社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁							
	事業所管課室	こども家庭庁 成育局 保育政策課 予算係							
	作成責任者	栗原正明							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	021890	事業開始年度	2025		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	新規開始事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進			3 保育対策及びこども・子育て支援対策に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--				主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	社会福祉施設等を経営する社会福祉法人の相互扶助の精神に基づき、社会福祉施設等に従事する職員について、退職手当制度の確立及び運営を通じて、人材の確保を図り、福祉サービスの安定的な供給に資することを目的とする。							
	現状・課題	被共済職員の平均在籍期間が延びており（9年4ヶ月（令和6年4月1日時点））、安定的な福祉人材の確保に貢献している。 一方、在職期間の延びにより、平均給付単価についても増加している（1,705千円（令和6年度））ことから、制度の安定的な運用の為、制度の周知広報を行い、給付費等の増加の影響を注視しながら適切な財源の確保を行う必要がある。							
	事業の概要	社会福祉施設に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する制度。社会福祉施設等の経営者が負担する掛金と国及び都道府県の補助金（それぞれ3分の1の負担）を財源として、退職した職員の共済期間等を勘案した退職金を支給するもの。 （本事業は、令和7年度より厚生労働省から一部移管して実施している）							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	社会福祉施設職員等退職手当共済法				昭和三十六年法律第一百五十五号	第十八条		--	--
	独立行政法人福祉医療機構法				平成十四年法律第百六十六号	第十二条		--	--

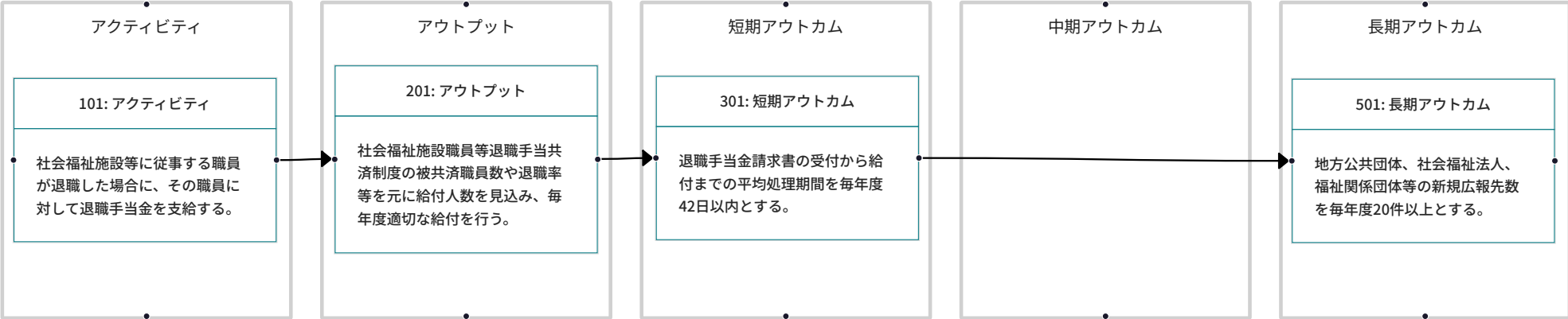
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・独立行政法人福祉医療機構中期計画		https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/20250227_5th_MT_Plan.pdf	
	・社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱		--	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	独立行政法人福祉医療機構	1/3	予算額	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2025		2026	
	要求額		--		22,504,704	
	当初予算		20,642,407		--	
	補正予算		--		--	
	前年度から繰越し		--		--	
	予備費等		--		--	
	計		20,642,407		--	
	執行額		--		--	
	執行率		--		--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	一般会計	一般会計	--	1,862,297		--
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 保育対策費 / 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金		--		20,642,407
主な増減理由		保育士の人員配置改善により、制度対象者数が増加したことや、保育士の処遇改善などにより、1人当たりの退職手当単価が増加したことにより、前年度以上に所要額が増加する見込みであることから、要求額が増加している。		その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



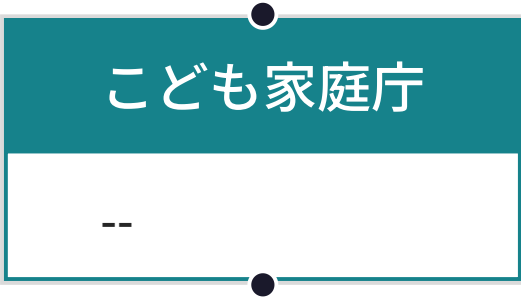
アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	社会福祉施設等に従事する職員が退職した場合に、その職員に対して退職手当金を支給する。			
アウトプット	活動目標	社会福祉施設職員等退職手当共済制度の被共済職員数や退職率等を元に給付人数を見込み、毎年度適切な給付を行う。	活動指標	退職手当の給付人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人福祉医療機構業務実績評価書等及び中期計画 ※実績については、厚生労働省所管分と合算 ※2026年度目標値については推計中
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	
	当初見込み／目標値(人)		84,462	
	活動実績／成果実績(人)		--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	加入者の増加に併せ給付処理件数も増加傾向にあるが、業務委託活用等による給付事務効率化により請求書の受付から給付までの平均処理期間の短縮を図り、利用者サービスを向上させる。			
短期アウトカム	成果目標	退職手当金請求書の受付から給付までの平均処理期間を毎年度42日以内とする。	成果指標	退職手当金の請求書の受付から給付までの平均処理期間
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人福祉医療機構業務実績評価書等及び中期計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(日)		42	42
	活動実績／成果実績(日)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	退職手当共済制度を広く周知し、安定的な運営を図ることにより、社会福祉施設等に従事する職員の処遇改善を図り、福祉人材の確保に資する。			

長期アウトカム	成果目標	地方公共団体、社会福祉法人、福祉関係団体等の新規広報先数を毎年度20件以上とする。		成果指標	新規広報先数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	独立行政法人福祉医療機構業務実績評価書等及び中期計画
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件)		20	20	20
	活動実績／成果実績(件)		--	--	--
	達成率(%)		--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。			
	目標年度における効果測定に関する評価	--			
	改善の方向性	令和7年度からの新規事業であり、着実な実施に向け取り組んで参る。			
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--	
	対象の理由	--			
	所見	--			
	公開プロセス結果概要	--			
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--	
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り			
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)	
		--	--	--	
	詳細	引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	--		--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	--	--	--	--	--	--
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
		--	--	--		

その他備考

--